

第 2 期
小川村人口ビジョン

令和 2 年 3 月
長野県 小川村

目次

1. 第2期小川村人口ビジョンの概要.....	2
(1) 第2期小川村人口ビジョンの目的・背景.....	2
(2) 第2期小川村人口ビジョンの位置づけ.....	2
(3) 第2期小川村人口ビジョンの対象期間.....	2
2. 小川村の現状分析の概要.....	3
(1) 人口に関する分析.....	3
(2) 産業に関する分析.....	3
(3) 長期振興計画村民アンケート調査結果の分析.....	4
(4) まとめ.....	4
3. 小川村の現状分析の詳細.....	5
(1) 小川村の人口に関する分析.....	5
(2) 小川村の産業・雇用に関する分析.....	17
(3) 振興計画村民アンケート調査結果の分析.....	19
4. 小川村の将来人口推計.....	23
(1) 将来人口推計.....	23
(2) 人口ピラミッド.....	24
(3) 長野地域の自治体の将来人口推計の比較.....	25
(4) 地区別人口推計.....	26
(5) 将来人口推計による影響の分析.....	29
5. 目標人口の再設定.....	30
(1) 目標人口の再設定の方針.....	30
(2) 第2期小川村人口ビジョンにおける人口シミュレーションの方法.....	30
(4) 社会動態の変化によるシミュレーション.....	33
(5) 第2期小川村人口ビジョンにおけるの目標人口の設定.....	35
(6) 第2期小川村まち・ひと・しごと創生総合戦略において求められる施策の方向性.....	36

1. 第2期小川村人口ビジョンの概要

(1) 第2期小川村人口ビジョンの目的・背景

平成26年12月27日、政府は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、日本の人口の現状とこれから目指すべき将来の方向性を示し、令和元年度まで出生率の上昇と東京圏への一極集中の是正に向けて、各種の施策が実施されてきました。しかしながら、当時より人口減少のスピードは遅くなっているものの、我が国の人口減少は危機的な状況を脱していません。政府は、今後もこの困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう新たな施策を盛り込み、令和元年12月20日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂しました。

本村においても、平成27年度に「小川村人口ビジョン」を作成し、人口減少に歯止めをかけるための各施策を実行してまいりましたが、総人口は当時の推計を上回るペースで減少し続けているなど、依然看過できない状況となっています。本ビジョンは、引き続き人口減少に対応するため、第1期小川村人口ビジョン策定以後の人口の動向を改めて分析し課題を明らかにするとともに、目標人口等今後の人口の展望を示すものであり、本村における総合戦略の企画立案に資することを目的に策定するものです。

(2) 第2期小川村人口ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、令和元年12月に公表された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」および長野県の「しあわせ信州創造プラン 2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」に示された将来の方向性や目標人口などを踏まえて策定するものとします。

また、本村における最上位の計画である「第6次小川村振興計画」に示されている政策を踏まえつつ、「まち・ひと・しごと創生」にかかわる政策を中心に取りまとめるものとします。本人口ビジョンに示されている将来の方向性は、別途策定する「第2期小川村まち・ひと・しごと創生総合戦略」における施策検討において参照するものとします。

(3) 第2期小川村人口ビジョンの対象期間

次世代の本村の状況を概観するため、40年後の2060年までの人口推移等を分析します。

2. 小川村の現状分析の概要

本節では2015年の第1期人口ビジョン策定以後の小川村の人口動向を整理します。内容の詳細については、次節以降で図表とともに分析します。

(1) 人口に関する分析

① 総人口は見込みよりも速いペースで減少しており、一層の人口減少対策が必要です。

小川村の総人口は一貫して減少しており、2018年時点で2,461人となっています。第1期人口ビジョンを策定した2015年時点の2,665人と比較して、204人減少しています。この間、どの年代でも人口が減少していますが、老年人口と比較して年少人口・生産年齢人口の減少のスピードが速く、高齢化率は上昇しています。今後も、村の担い手となる年少人口・生産年齢人口を確保するとともに、高齢化率が上昇しても住みよい村となるような一層の人口減少対策が必要です。

② 将来人口推計は目標人口を下回っており、取組みまたは目標人口の見直しが必要です。

2018年に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した今後の人口推計を見ると、2060年時点の総人口は846人となっており、第1期小川村人口ビジョンで掲げられている2060年時点の目標人口である2,262人と大きく乖離しています。目標人口では、2045年を境に人口が増加する見通しでしたが、人口の増加に向けた合計特殊出生率の改善・転入者数の確保は難しい状況であり、今後は人口減少抑制に向けた取組みを一層加速させる、または目標人口自体を現実的な数値に修正する必要があります。

③ 出生数の減少により、小中学校の1学年の人数は今後10人を割る見込みです。子育て世帯、若年層の転入を今後も確保することが必要です。

高齢者の増加により今後も一定の死亡数が見込まれる中で、合計特殊出生率に若干の改善が見られるものの、出生数は引き続き減少傾向であり、自然減の傾向は継続しています。年少人口を今後も確保するためには、男女ともに未婚率が上昇していることから、結婚・出産が可能な環境を今後も整えるとともに、村外からの子育て世帯の転入を促進することが必要です。

④ 直近3年間は20～30代を中心に転入が増加しており、引き続き移住・定住促進策の充実が求められます。

社会動態は引き続き社会減もしくは微増の状況ですが、第1期総合戦略の取組みが始まった2016年度以降転入者数は増加傾向にあります。特に20～30代の転入者が増加しており、第1期戦略に一定の効果があつたことが伺えます。引き続き、この世代に訴求するような住宅や雇用の確保等の定住促進施策を充実することが求められます。

(2) 産業に関する分析

- 村内の産業は農林業・製造業が主であり、その他の産業では長野市に通っている人が多くなっています。村内での雇用創出および通勤・通学の支援が必要です。

村内の産業は農林業、建設業、製造業がメインであり、それ以外の産業では長野市への通勤・通学者が多くなっています。住み続けられる小川村となるためには、村内への企業誘致や企業・創業支援等を通じて雇用を創出するとともに、長野市等周辺の自治体への通勤・通学のコストを少しでも下げるような取組みが求められます。

(3) 長期振興計画村民アンケート調査結果の分析

- 若い世代の関心の高い住宅等の定住化支援策や村内の雇用の確保、村に住みながら働き続けることのできる環境の整備が求められます。

平成 30 年に第六次小川村振興計画策定にあたって実施された村民アンケートの結果を再分析した結果、40 代までは半数以上が転出意向を示すなど、小川村のからの転出意向は若い世代ほど高くなる傾向にありました。また、村外に生まれて小川村に転入してきた人は同様に転出意向が高く、村外から転入してきた 20～40 代でいかに転出を抑制するか、が課題といえます。今後、これらの若い世代が重視している定住促進・企業誘致のための政策を充実させることが重要です。

(4) まとめ

本村の人口減少を抑制するためには、20～40 代を主なターゲットとして転出抑制・転入促進を図ることが必要です。雇用環境・住宅環境を整備して、この年代が「小川村に住み続けたい」と思えるような施策を実施することが求められます。

3. 小川村の現状分析の詳細

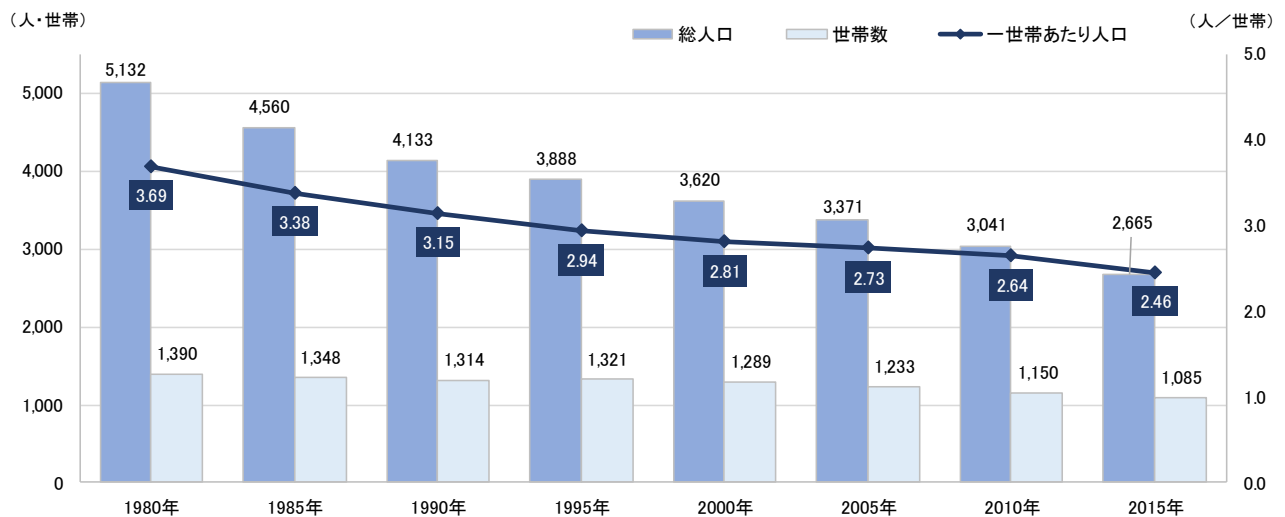
(1) 小川村の人口に関する分析

- 小川村の総人口および世帯数は1980年～2015年までは一貫して減少しており、2015年には総人口2,665人、世帯数1,085戸となっています。この間、一世帯あたり人口も減少しており、単身・核家族の世帯が増加していることが伺えます。
- 地区別の人口を見ると、すべての地区で人口が減少しています。2000年の水準と比較すると、2015年時点で高府では8割程度の水準なのに対して、瀬古川では6割以下の水準まで減少しており、地区によって人口減少の程度が異なる様子が伺えます。

① 総人口、世帯数

ア. 総人口および世帯数の推移

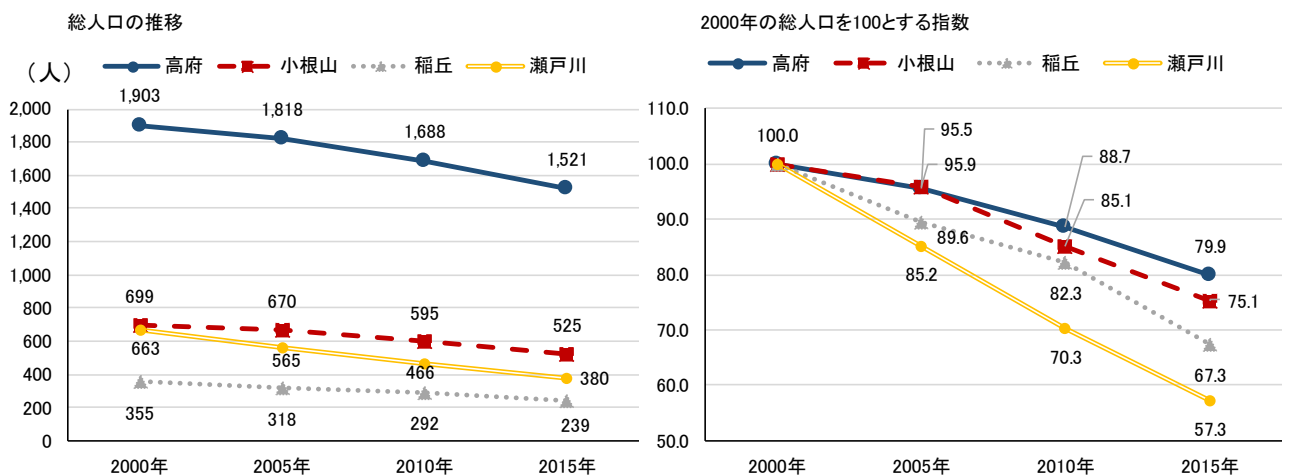
図表1 総人口・世帯数および1世帯あたり人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

イ. 地区別人口の推移

図表2 地区別人口および指数の推移

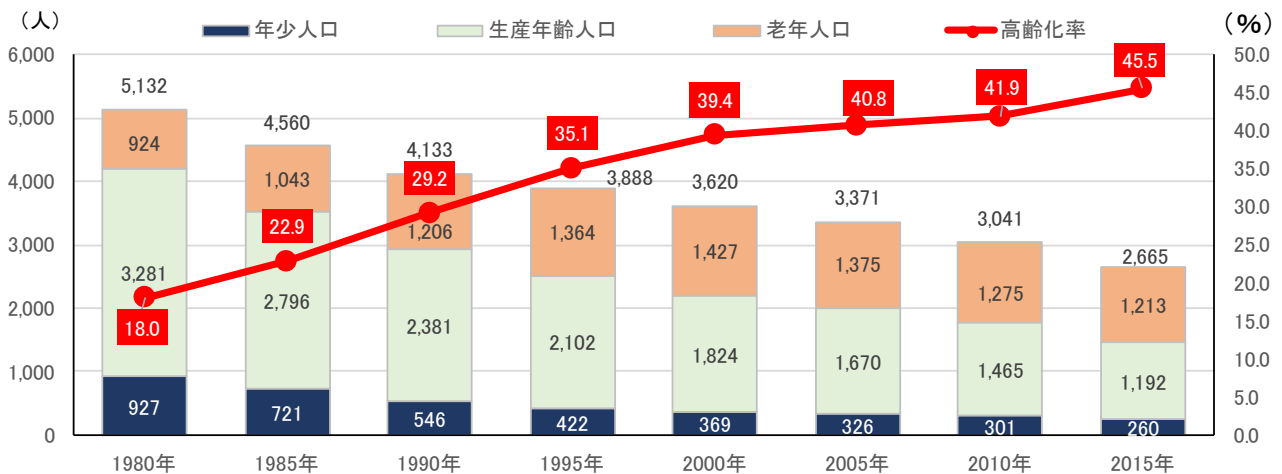


出典：総務省「国勢調査」

- 1980年～2015年の人口を年齢別に見ると、年少人口および生産年齢人口は一貫して減少しています。老年人口も2000年をピークに減少していますが、高齢化率は依然として上昇しています。
- 直近4年間(2015年～2018年)の人口を年齢別に見ると、一貫してすべての年代で人口が減少していますが、2018年には高齢化率が減少しています。

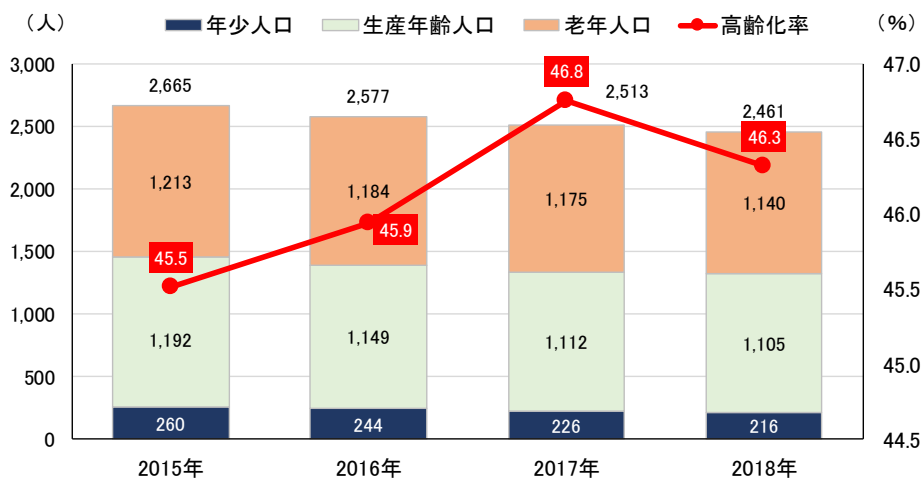
ウ. 年齢別人口の推移

図表3 小川村の年齢3区分別人口の推移



出典:総務省「国勢調査」

図表4 近年の年齢3区分別人口の推移



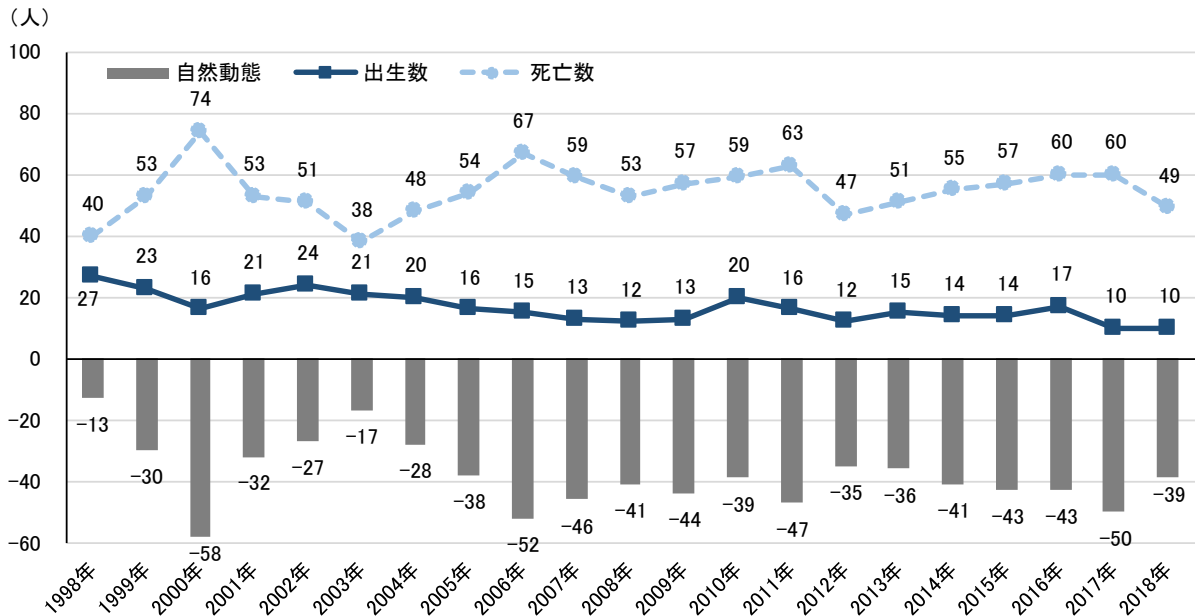
出典:長野県「毎月人口異動調査」各年10月1日時点

② 自然動態

- 小川村の自然動態を見ると、一貫して出生数を死亡数が上回っています。出生数は減少傾向であり、死亡数も変動はあるものの50名前後で推移しているため、自然減の傾向が定常化しています。
- 合計特殊出生率は、2007年までは減少傾向であり、2012年に増加しました。小規模な自治体では年による変動が大きいいため試算ではあるものの、2013年～2017年の平均では、わずかに上昇しています。

ア. 出生、死亡、自然動態の推移

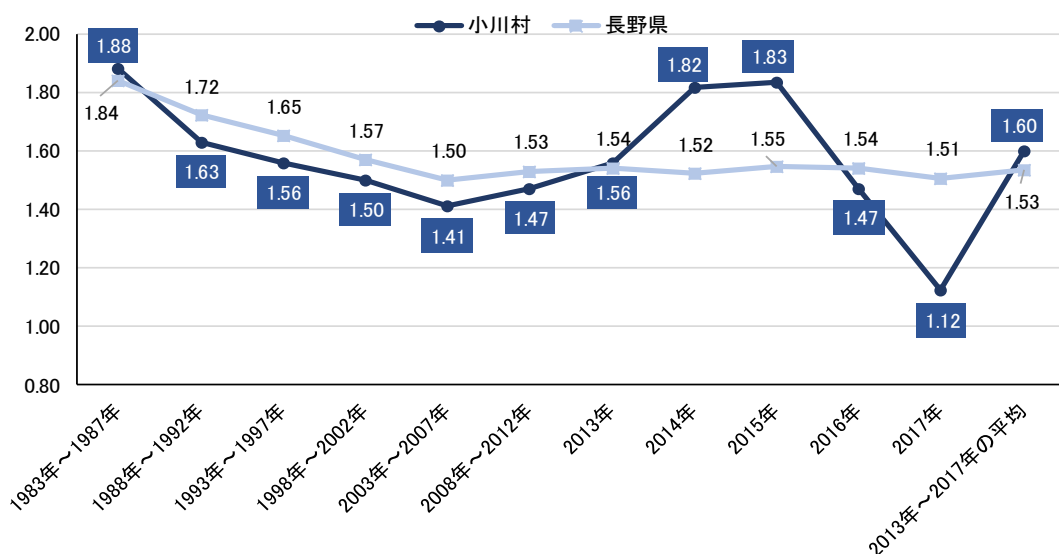
図表 5 小川村の出生数・死亡数および自然動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

イ. 合計特殊出生率の推移

図表 6 小川村・長野県の合計特殊出生率の推移

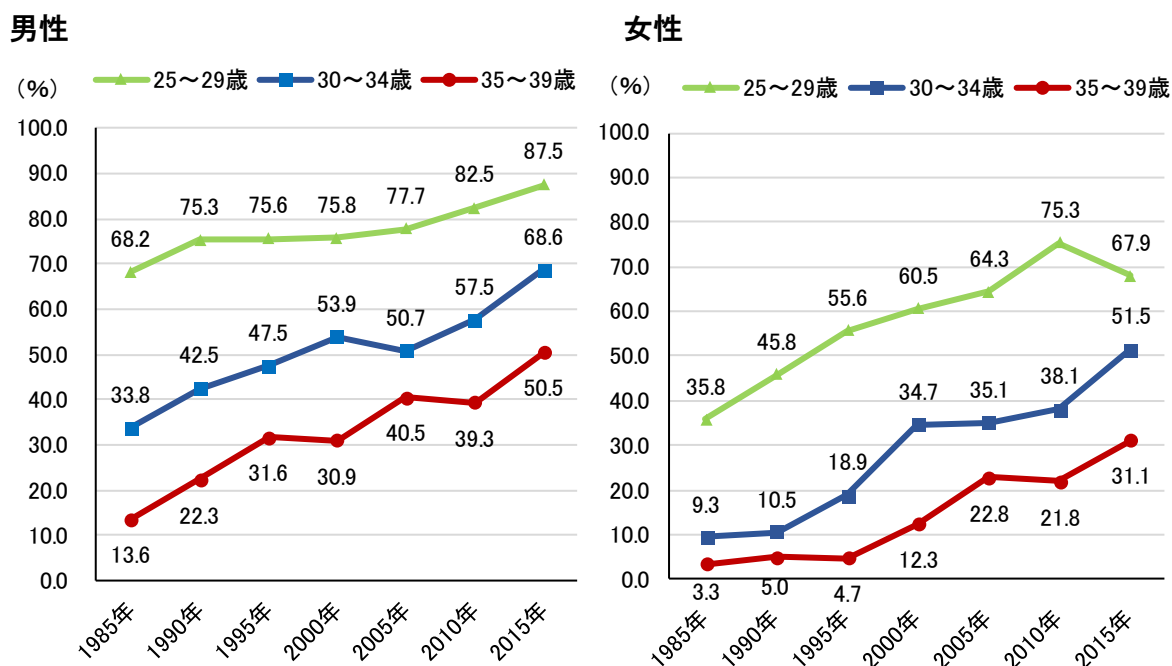


出典：2012年まで 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値
 2013年～2017年 厚生労働省「人口動態統計」の母親の年齢別出生数、および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」年齢階級別女性人口よりSCOPが算出

- 男女別に未婚率の推移を見ると、女性の 25～29 歳を除いてどの年代でも上昇傾向にあります。特に男性では 30 代後半で半数以上が未婚となっています。
- 50 歳時点の未婚率は上昇傾向で、2015 年時点で男性 27.5%、女性 13.6%となっており、今後も未婚率は一層増加することが見込まれます。単身者ほど転出しやすいという傾向もあるため、社会動態の視点からも未婚者の増加が課題となる可能性があります。

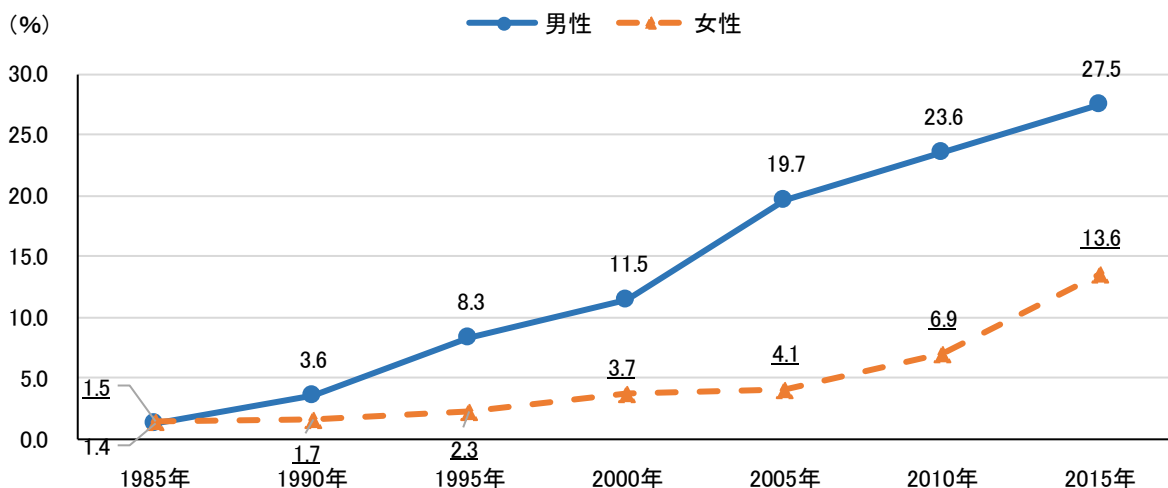
ウ. 未婚率の推移

図表 7 男女別未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

図表 8 男女別 50 歳時点の未婚率の推移



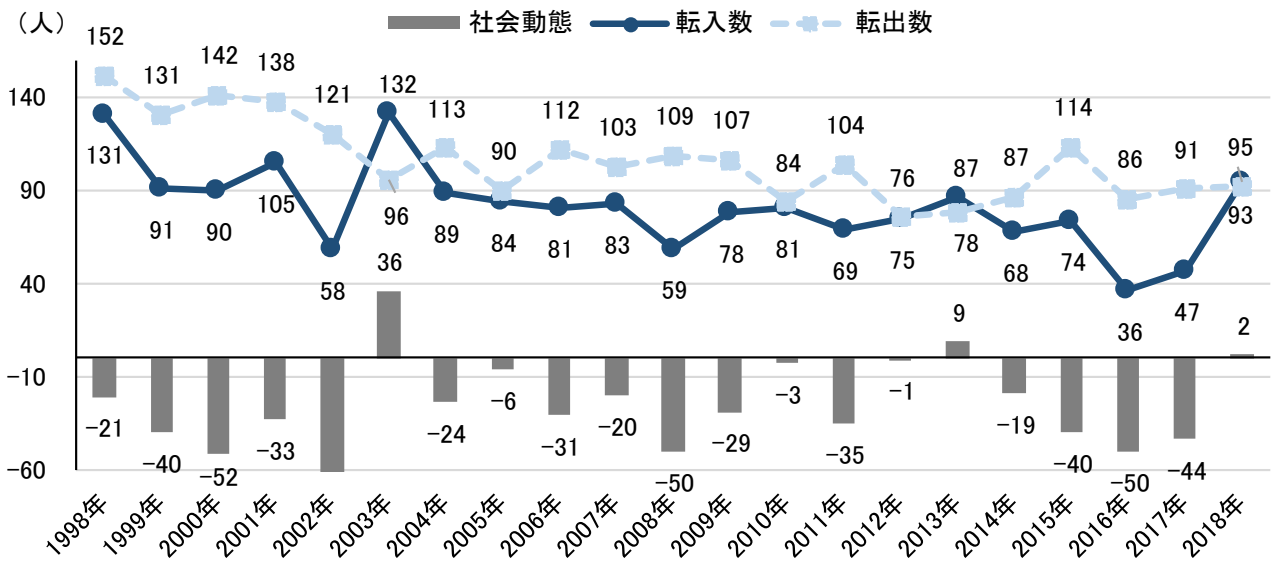
出典：総務省「国勢調査」

③ 社会動態

- 社会動態の推移を見ると、基本的には転出数が転入数を上回っており、社会減となっています。長期的には、転入数・転出数ともに減少傾向です。
- 年代別の純移動数(転入数-転出数)の推移を見ると、1980年代と比較すると、男女ともに20代前半で転出超過幅が小さくなっていますが、依然として20代30代で転出超過となっています。

ア. 転入数、転出数、社会動態の推移

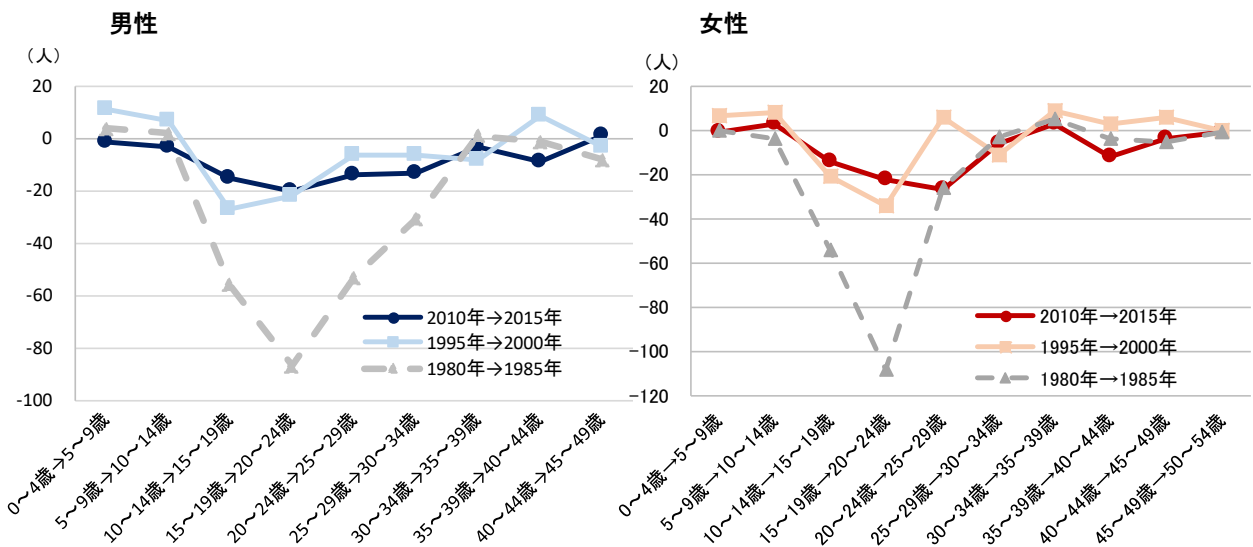
図表 9 転入数・転出数および社会動態の推移



出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

イ. 年齢階級別純移動者数の推移

図表 10 年齢階級別純移動者数



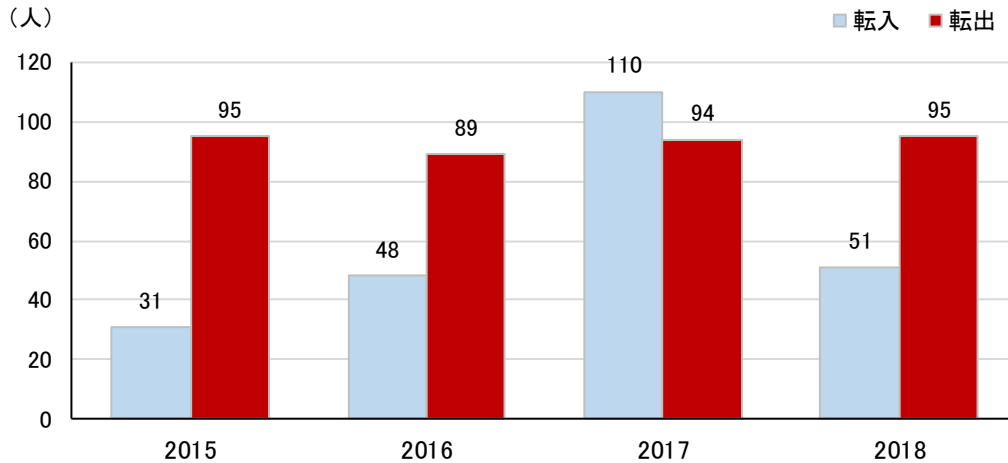
出典:内閣府「RESAS」

④ 住民基本台帳による分析

ア. 転入・転出別の分析

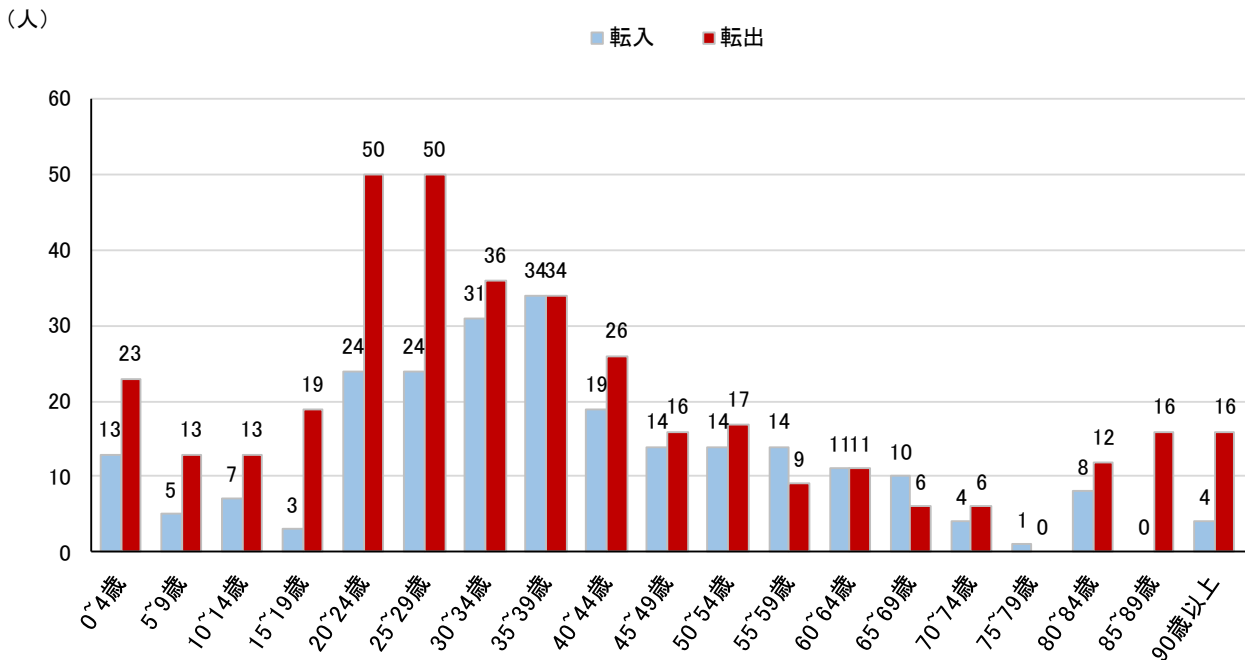
- 2015 年度から 2018 年度の住民基本台帳による転入者・転出者数の推移を見ると、2017 年度は転入者数が大きく増加し転入超過となっているものの、その他の年度では転出者数の方が多く転出超過となっています。
- 年代別に見ると、転入は 30 代後半が最も多くなる一方で、転出は 20 代が最も多くなっています。

図表 11 住民基本台帳による転入者・転出者数の推移



出典:小川村住民基本台帳

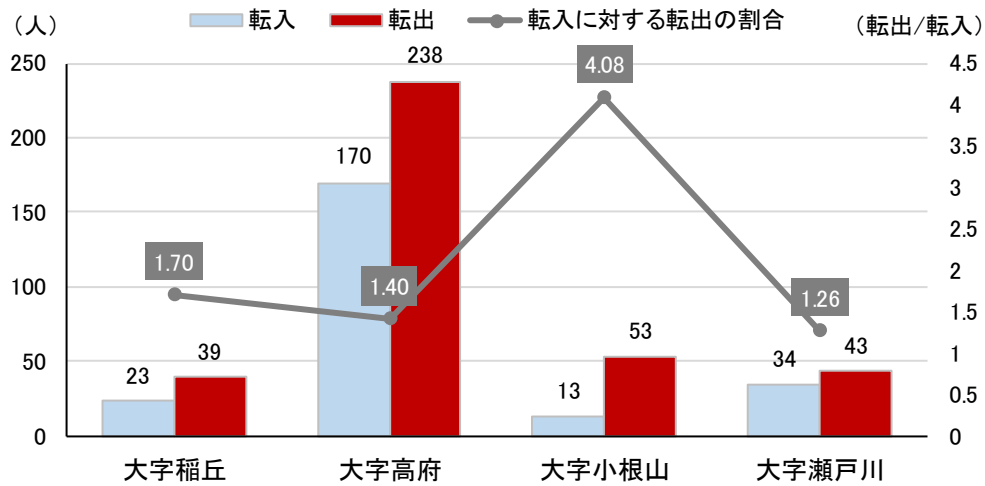
図表 12 住民基本台帳による年齢5歳階級別転入者・転出者数(2015~2018 年度計)



出典:小川村住民基本台帳

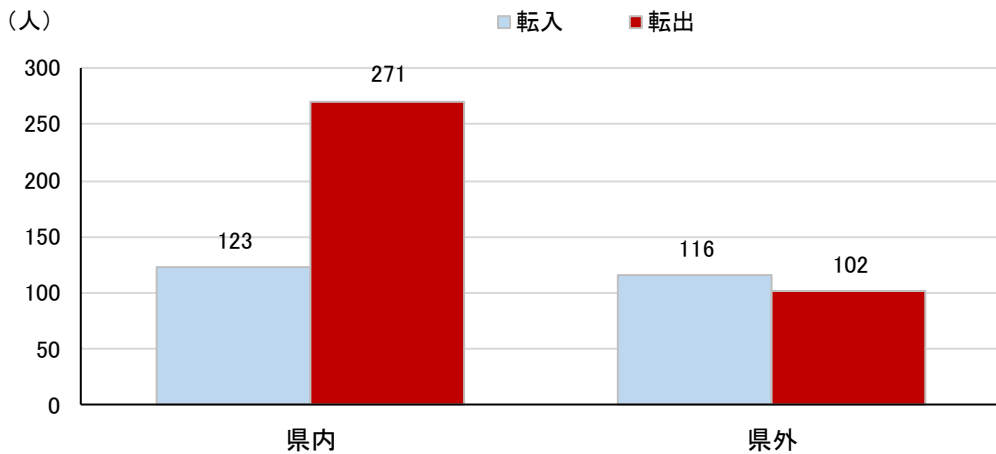
- 2015 年度から 2018 年度の転入者・転出者数を地区別に見ると、転入・転出ともに大字高府が最も多くなっており、人の移動が大字高府に集中している様子が伺えます。転入に対する転出の割合は、大字小根山で最も高く、転出超過の程度が激しくなっています。
- 転入元・転出先別に見ると、県内への転出者は県内からの転入者を大幅に上回っている一方で、県外からの転入者は県外への転出者を若干上回っています。県内への転出が社会減の大きな要因になっています。

図表 13 住民基本台帳による居住地区別転入者・転出者数 (2015～2018 年度計)



出典: 小川村住民基本台帳

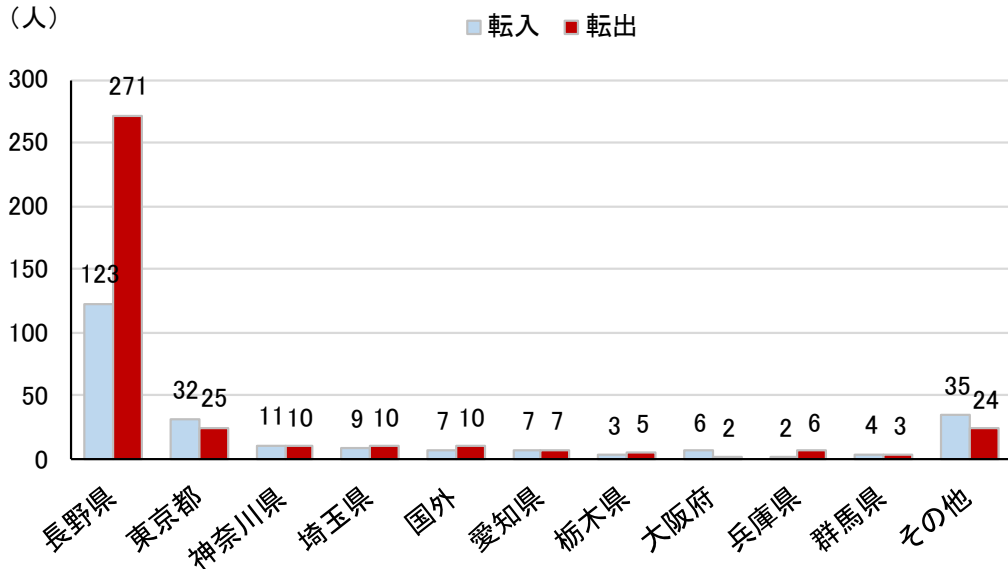
図表 14 住民基本台帳による転入元・転出先 (県内外) (2015～2018 年度計)



出典: 小川村住民基本台帳

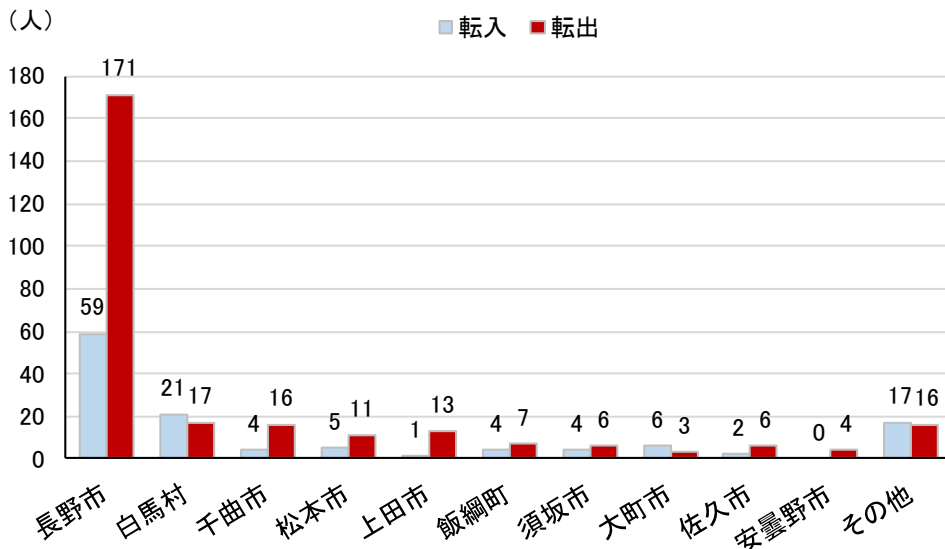
- 県ごとの転入・転出の様子を見ると、長野県への転出が最も多くなっており、長野県以外との間では異動者数は少ないものの、転入超過となっている都道府県も多くなっています。
- 県内市町村との間の転入・転出の様子を見ると、長野市との間で異動者数が圧倒的に多く、かつ転出超過数が大きくなっており、長野市への転出が社会減に大きく影響している様子が伺えます。

図表 15 住民基本台帳による転入元・転出先(都道府県)(2015～2018 年度計)



出典: 小川村住民基本台帳

図表 16 住民基本台帳による転入元・転出先(県内市町村)(2015～2018 年度計)

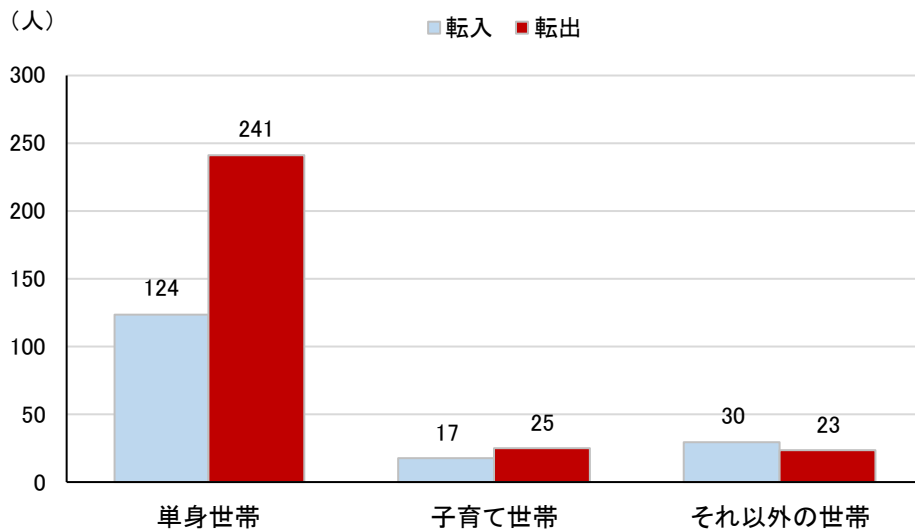


出典: 小川村住民基本台帳

イ. 世帯の種類による転入・転出の分析

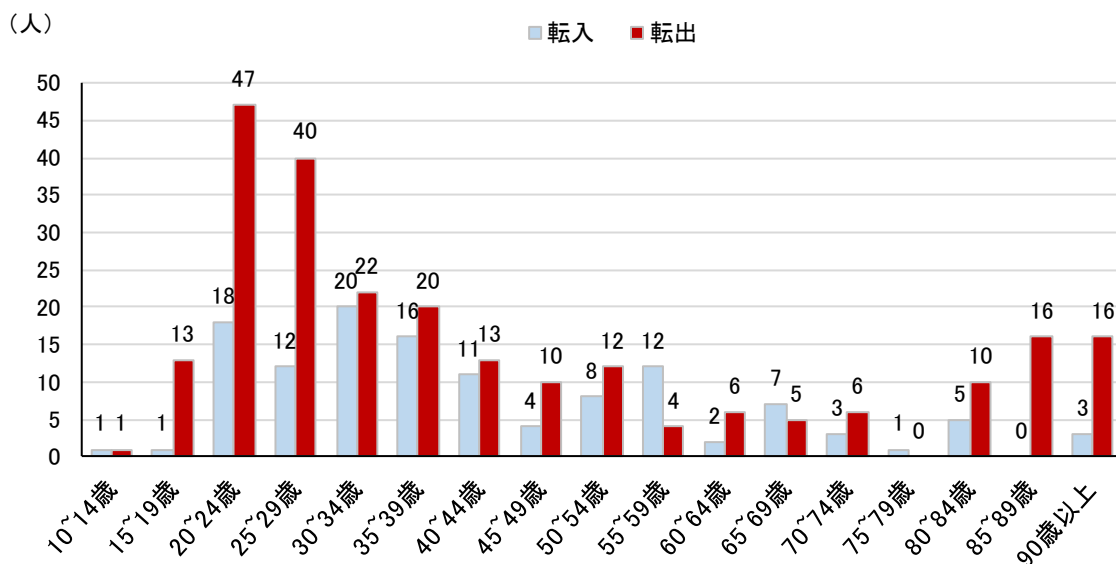
- 世帯単位の転入・転出を見ると、転入・転出ともに単身世帯が最も多く、単身世帯で転出超過が最も多くなっています。
- 単身世帯の年代を見ると、20代が突出して多く、進学・就職を機に転出する人が多い様子が伺えます。

図表 17 世帯の種類別転入・転出世帯数(2015～2018 年度計)



出典:小川村住民基本台帳

図表 18 年代別単身世帯の転入数・転出数(2015～2018 年度計)

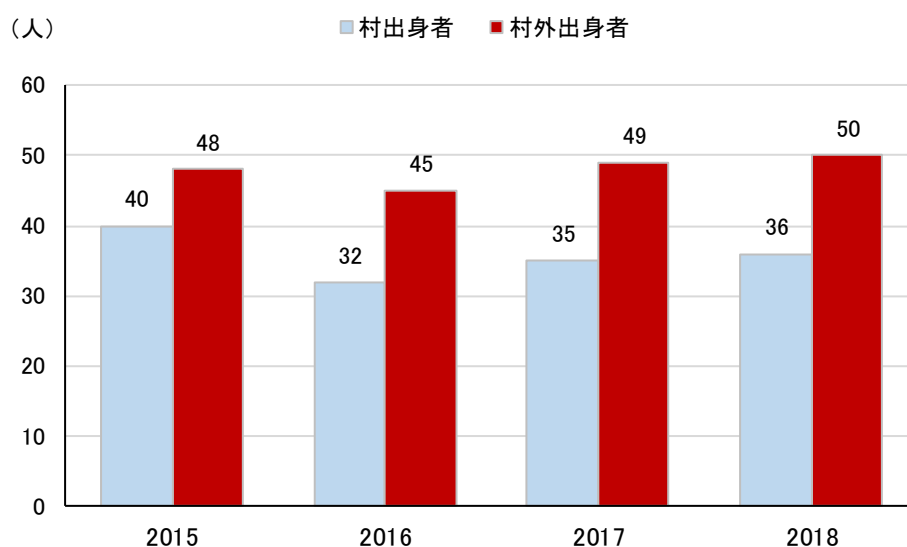


出典:小川村住民基本台帳

ウ. 小川村出身かどうかによる転出者の分析

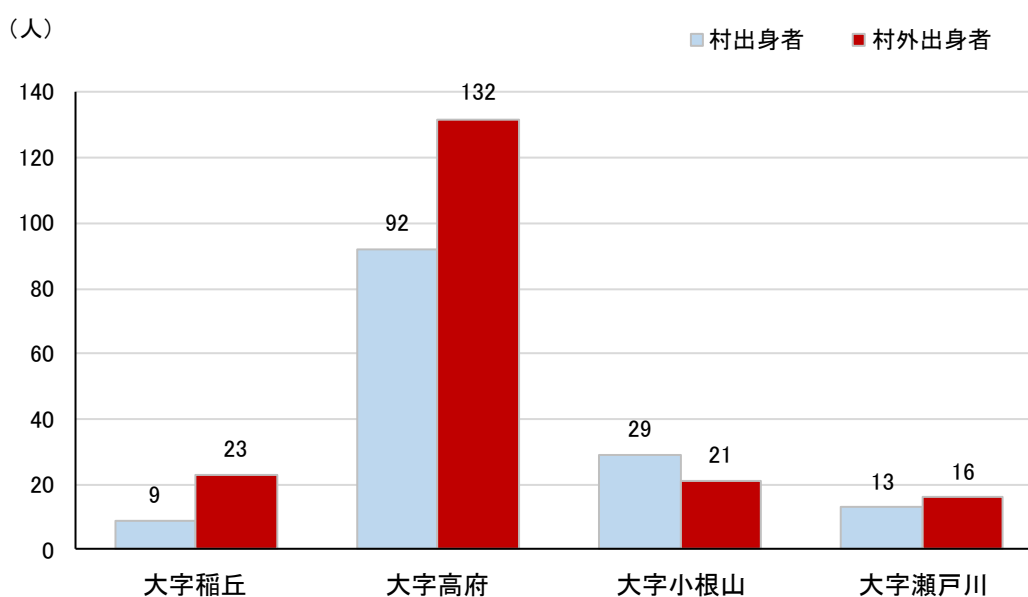
- 小川村出身または14歳までに小川村に転入し、2015年度～2018年度の間に転出した人を「村出身者」、それ以外の人を「村外出身者」と定義し、以下の分析を行いました。なお、一度小川村から転出し、15歳以降に再び小川村に転入してきた人は、この分析において村外出身者として集計しています。
- 出身地別に転出者の推移を見ると、村外出身者の方が常に多くなっています。
- 転出前の居住地別に見ると、概ね村外出身者の転出が多くなっているものの、大字小根山のみ村出身者の転出の方が多くなっています。この地区への転入数自体が少ないことが原因となっていると推測されます。

図表 19 出身地別転入・転出者数の推移



出典:小川村住民基本台帳

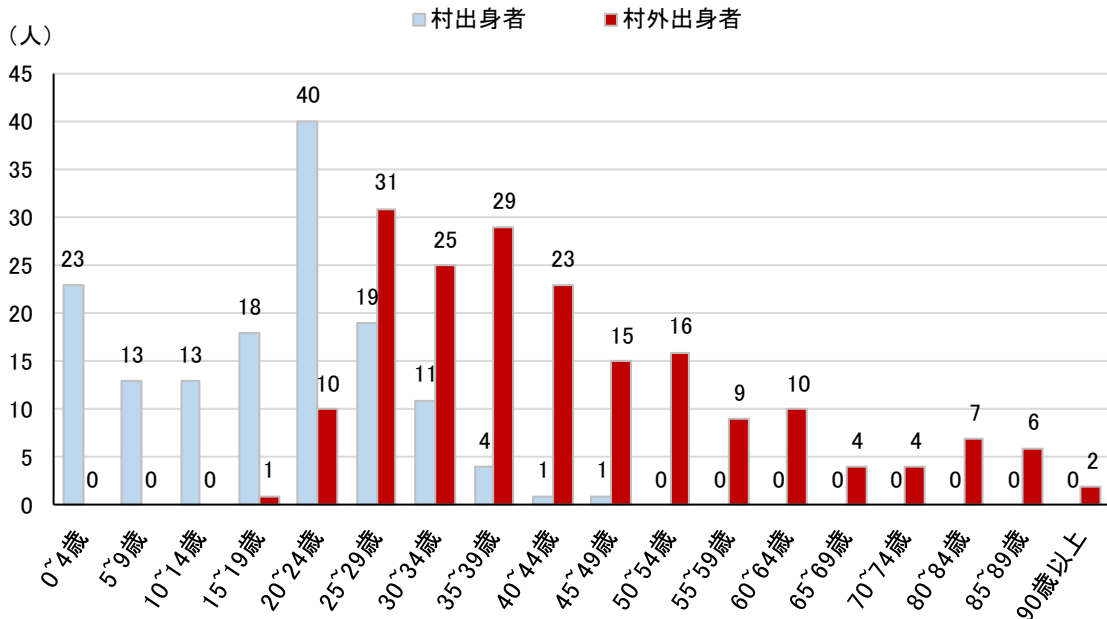
図表 20 地区別出身地別転出者数



出典:小川村住民基本台帳

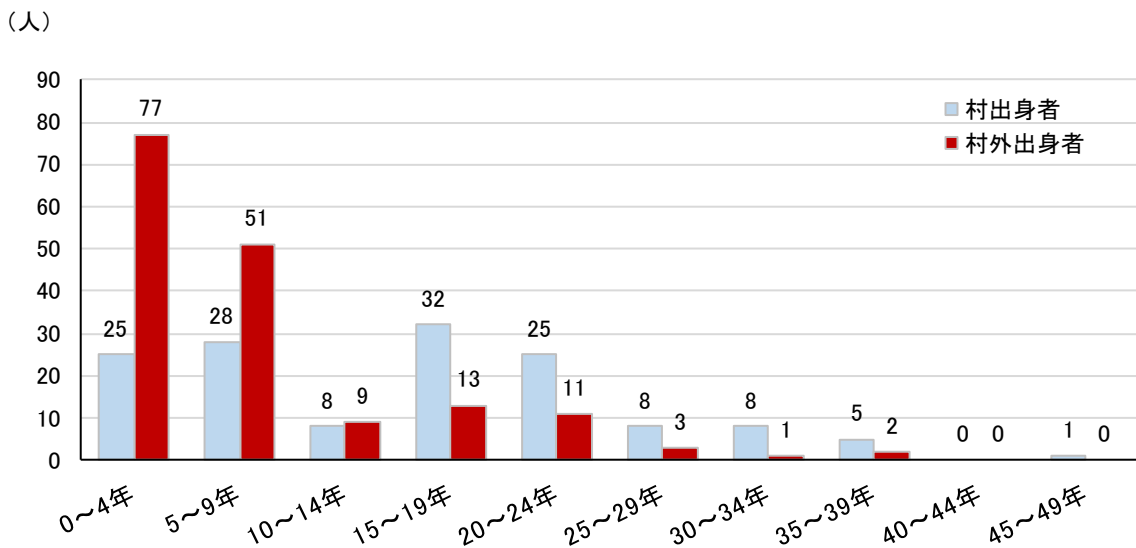
- 出身地別に転出時の年齢を見ると、村出身者は20代前半が最も多く、ついで0～4歳が多くなっています。進学・就職時と就学前の異動が多いと推測されます。一方で、村外出身者は、20代後半から40代前半の転出が多くなっています。
- 出身地別に転出時の居住年数を見ると、村出身者は概ね転出時の年齢に一致して、15～19歳が最も多い一方で、村外出身の転出者の居住年数は5年以内が最多となっており、村外出身者が村に定着しづらい状況が伺えます。

図表 21 出身地別転出時の年齢



出典:小川村住民基本台帳

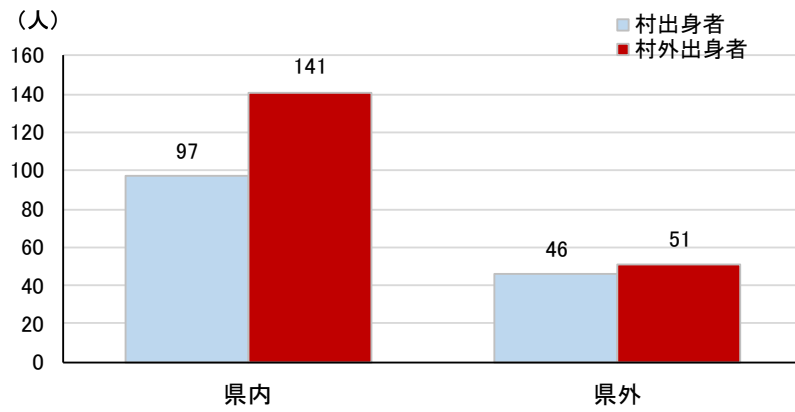
図表 22 出身地別居住年数



出典:小川村住民基本台帳

- 出身地別に転出先を見ると、村外出身の方が県内への転出が多くなっています。
- 前項までの分析と合わせると、村外出身の 20 代～40 代が、長野市に転出しているケースが多いと推測されます。

図表 23 出身地別転出先



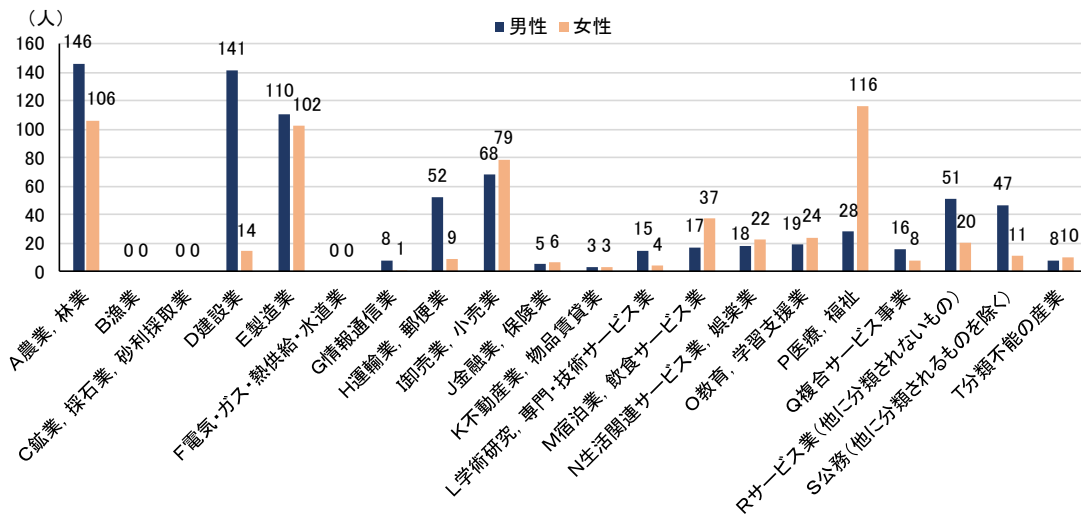
出典:小川村住民基本台帳

(2) 小川村の産業・雇用に関する分析

- 小川村の就業者数(小川村在住で就業している人)を産業別に見ると、男性は、「農業、林業」が最も多く、ついで「建設業」、「製造業」が多くなっています。女性は、「医療、福祉」が最も多く、ついで「農業、林業」、「製造業」が多くなっています。
- 小川村の従業者数(小川村に立地する事業所に従事している人数)を産業別に見ると、「製造業」が最も多く、ついで「農業、林業」が多くなっています。対県特化係数は「農業、林業」が最も高く、ついで「複合サービス事業」(農協等)が高くなっています。村内には農林業、製造業以外の産業が少ない状況が伺えます。

① 就業者数

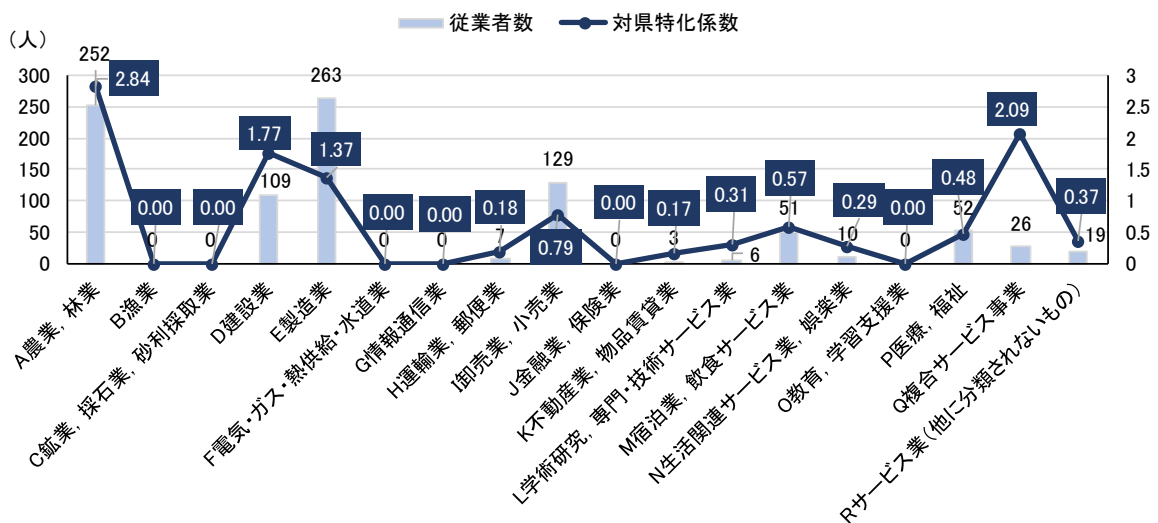
図表 24 男女別就業者数(2015年)



出典：総務省「国勢調査」2015年

② 従業者数、事業所数

図表 25 従業者数の対県特化係数

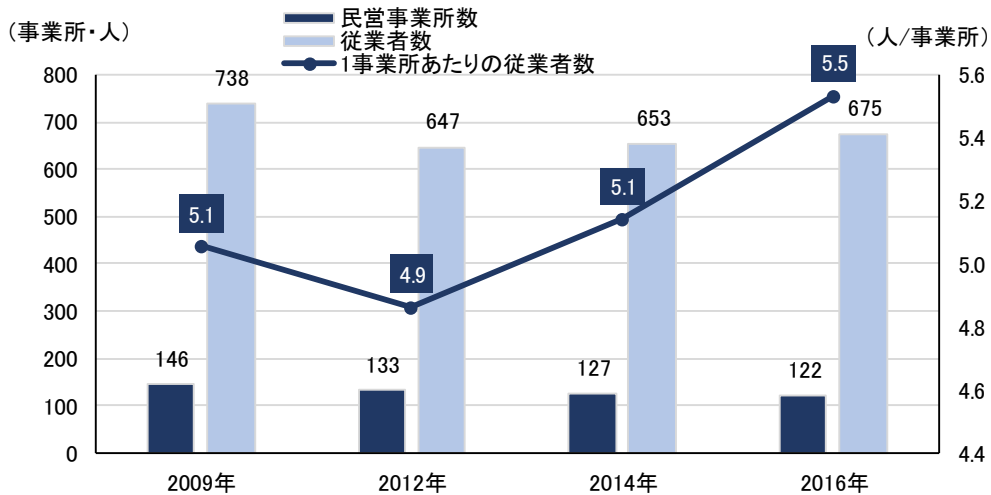


出典：農業、林業：総務省「国勢調査」2015年

農業、林業以外の産業：総務省「経済センサス活動調査」2016年

- 小川村の民営事業所数およびその従業者数の推移を見ると、事業所数は2009年以降減少傾向ですが、従業者数は2009年から2012年に大きく減少し、以降減少しつつ増加しています。
- 通勤・通学による流入・流出の状況を見ると、流入・流出ともに長野市との間での移動が最も多く、大幅な流出超過となっています。村内の通勤・通学者のうち、3割以上が長野市に通勤・通学している状況です。村外特に長野市に対する通勤・通学の支援が求められます。

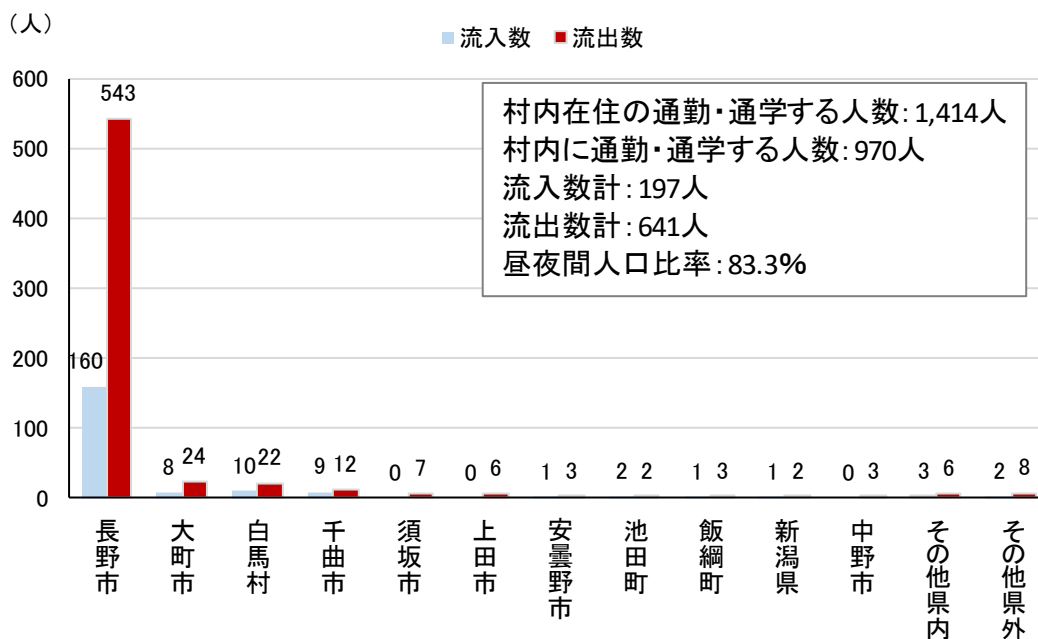
図表 26 民営事業所数・従業者数の推移



出典：総務省「経済センサス」

③ 通勤・通学による流入・流出の状況

図表 27 主な通勤・通学先(2015年)



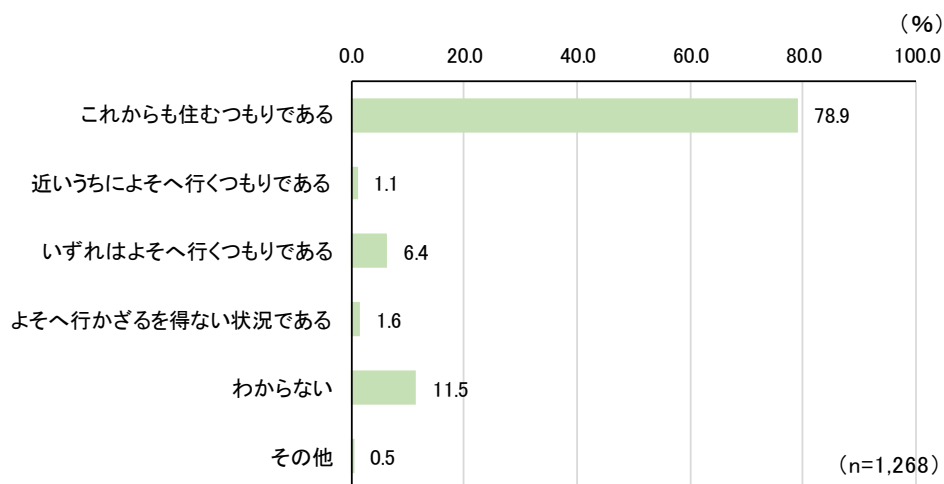
出典：総務省「国勢調査」2015年

(3) 振興計画村民アンケート調査結果の分析

① 定住意向

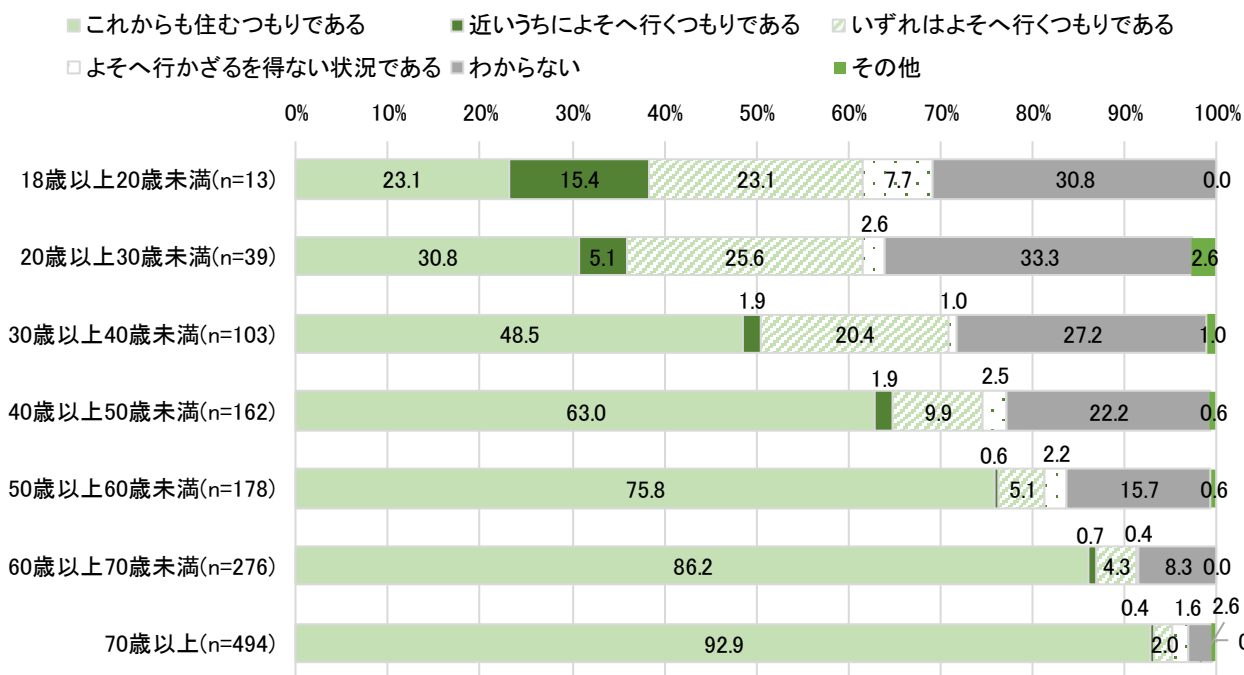
- 2018 年度に第六次小川村振興計画の策定にあたり実施された村民アンケート結果のうち、小川村への定住に関する設問のみ抜粋し以下に分析を行いました。
- 小川村への定住意向を聞いた設問では、回答者のうち、78.9%が今後も小川村に住み続けるつもりと回答しています。
- 年代別に定住意向を見ると、若い世代ほど定住意向が低い傾向が見られます。

図表 28 小川村への定住意向



出典:2018 年度小川村村民アンケート

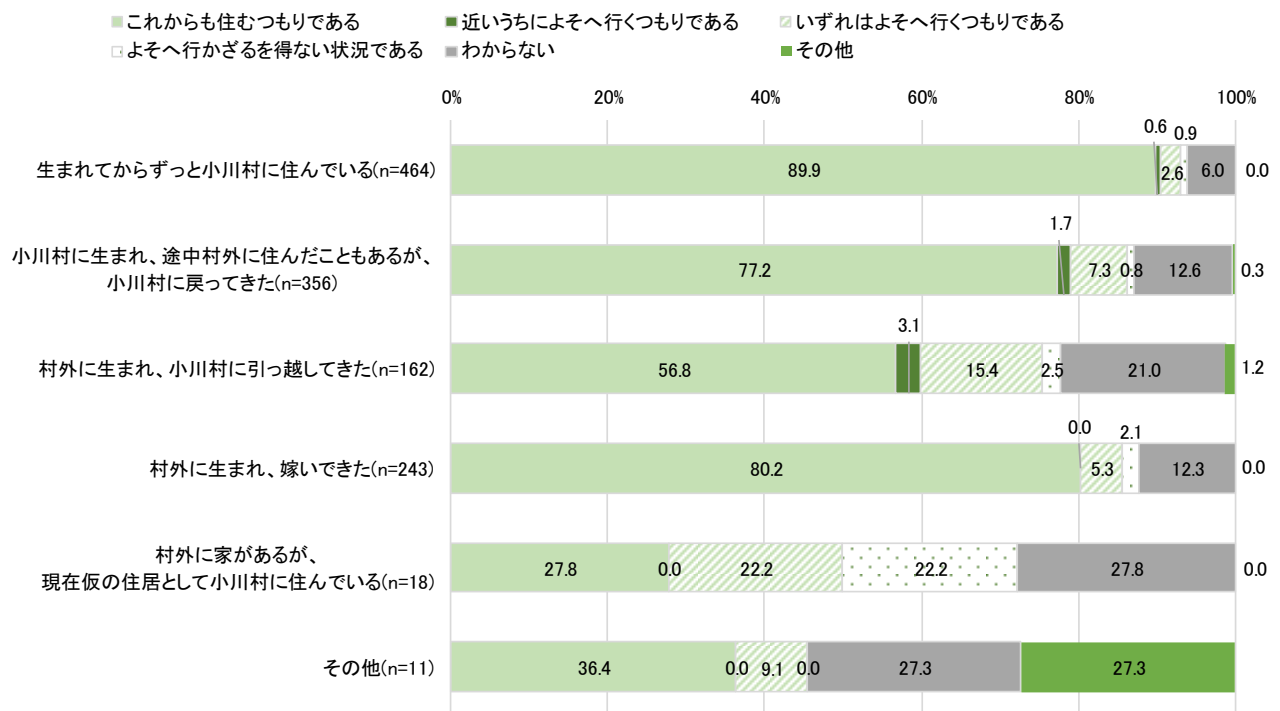
図表 29 年代別小川村への定住意向



出典:2018 年度小川村村民アンケート

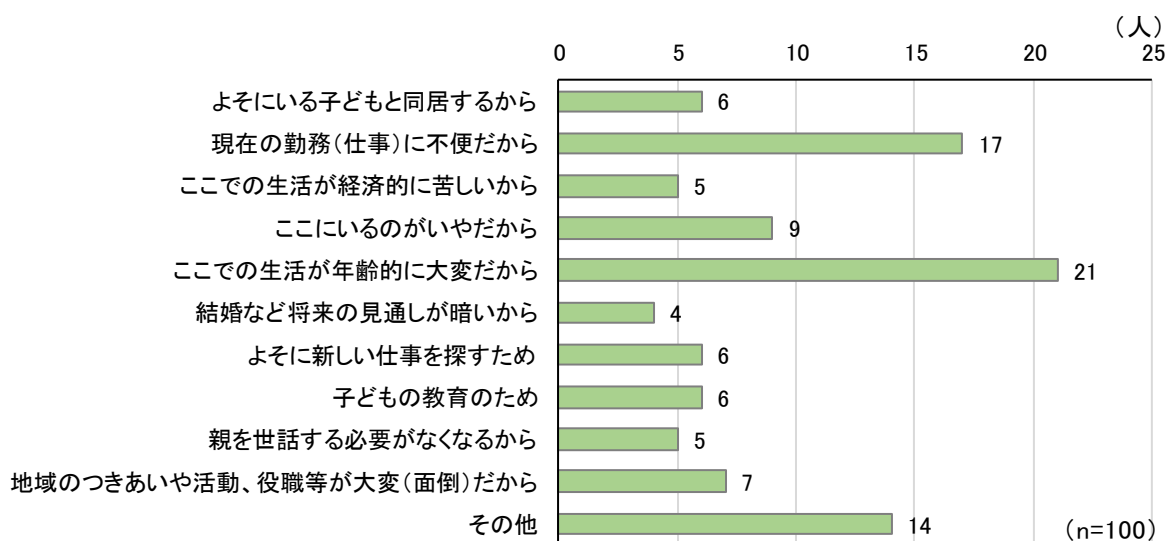
- 小川村に住んでいる経過別に小川村への定住意向を見ると、同じ村内出身者でも一度村外に住んだ経験のある人の方が転出意向が高くなっています。また、村外出身者でも村に嫁いできた人の方が転出意向が低くなっています。
- 小川村からの転出意向を持っている理由を見ると、「ここでの生活が年齢的に大変だから」が最も多く、ついで「現在の勤務(仕事)に不便だから」が多くなっています。高齢者は小川村での生活を負担に感じ、働いている世代では仕事との兼ね合いが課題となっている様子が見られます。

図表 30 現在村に住んでいる経過別小川村への定住意向



出典:2018年度小川村村民アンケート

図表 31 小川村からの転出意向を持っている理由

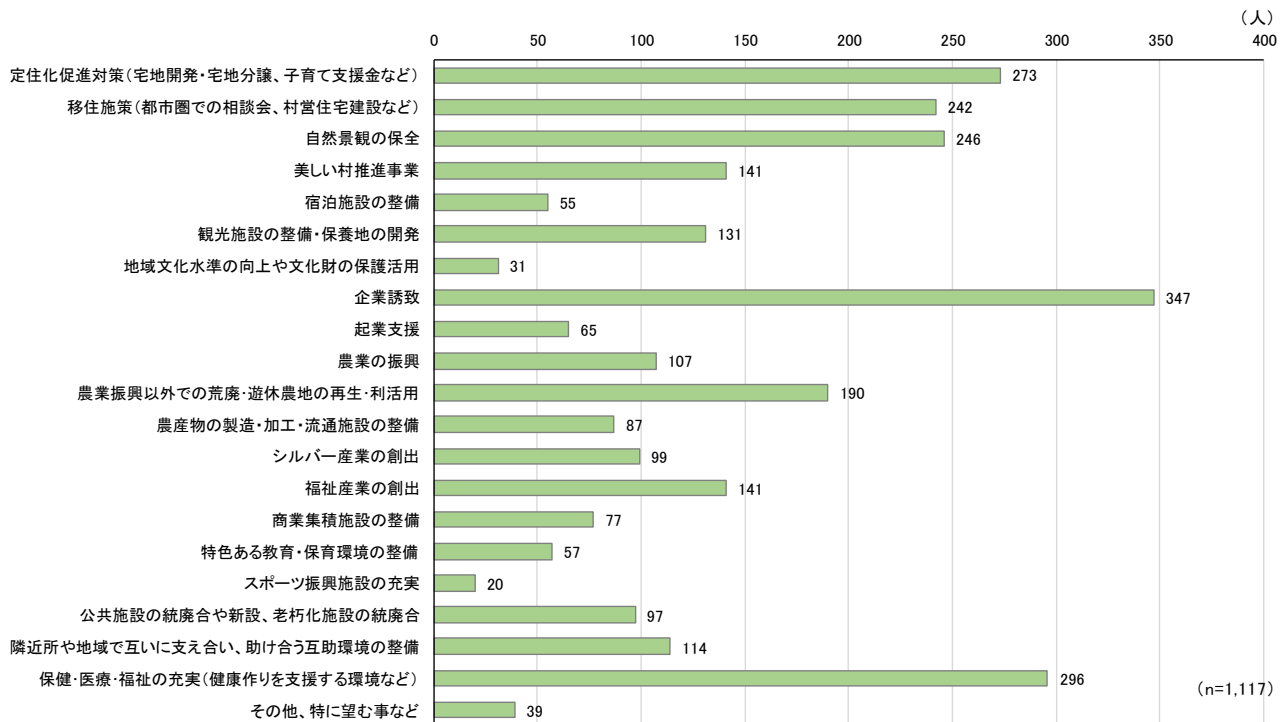


出典:2018年度小川村村民アンケート

- 小川村に今後必要だと思う施策を見ると、「企業誘致」が最も多く、ついで「保健・医療・福祉の充実」「定住化促進対策」「自然景観の保全」「移住施策」が多くなっています。

② 小川村に今後必要だと思う施策

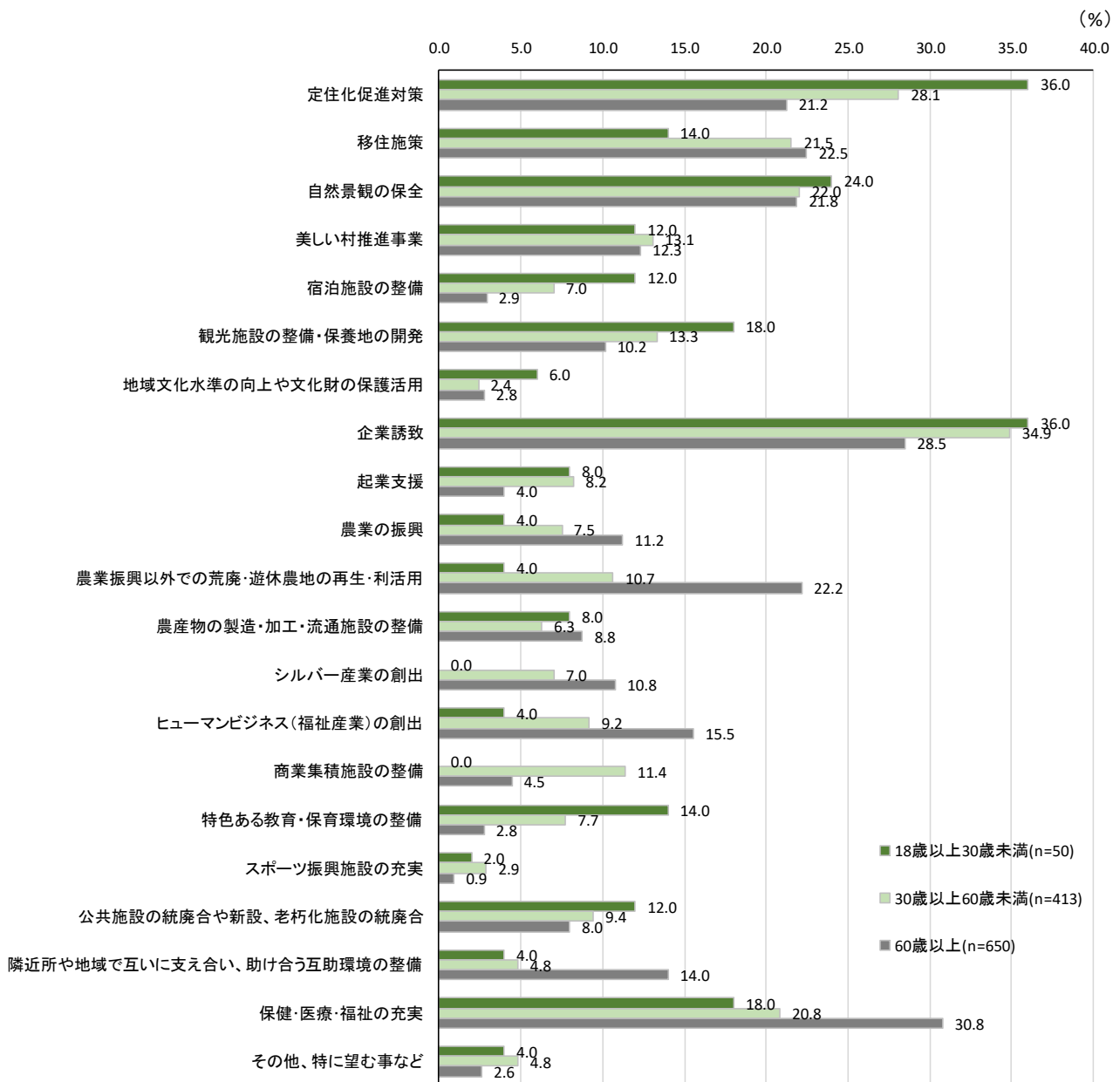
図表 32 小川村に今後必要だと思う施策



出典:2018年度小川村村民アンケート

- 年代別に小川村に今後必要だと思う施策を見ると、60歳未満では「定住化促進対策」「企業の誘致」が最も多く、ついで「自然景観の保全」が多くなっています。60歳以上では、「保健・医療・福祉の充実」が最も多く、ついで「企業誘致」が多くなっています。若い世代ほど、住宅等の定住に向けた施策を重要と捉えており、年齢が高くなるほど、福祉施策の充実が必要と考えている様子が伺えます。

図表 33 年代別小川村に今後必要だと思う施策



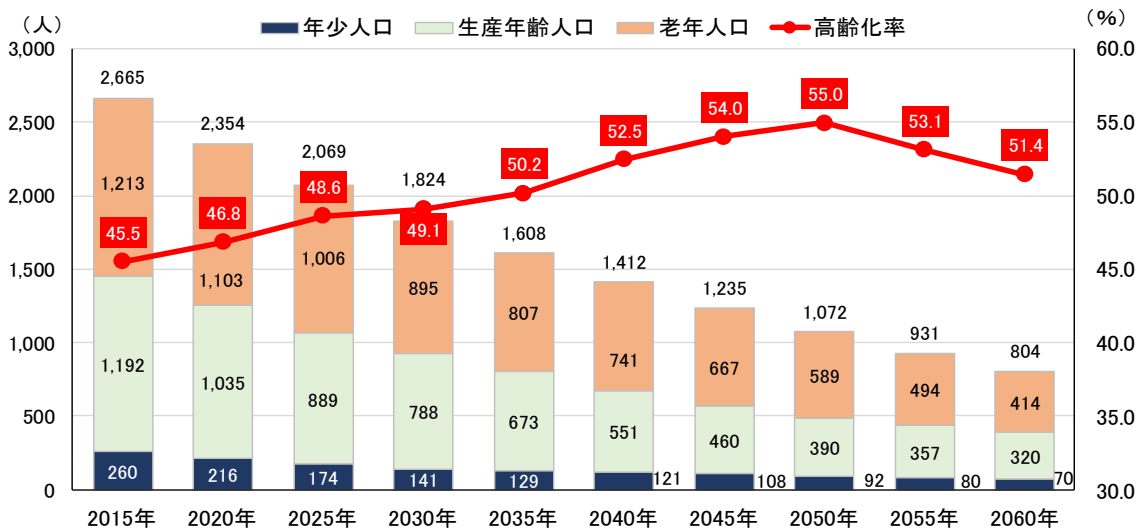
出典: 2018年度小川村村民アンケート

4. 小川村の将来人口推計

- 将来人口推計を見ると、小川村の総人口は今後も減少が続き、年代別に見ても老年人口も含めて各年代で一貫して人口が減少する見込みです。
- 2060年時点の年少人口は70人まで減少するものの、1学年平均4～5人程度となっており、2学年の合計が9人未満とする複式学級の基準に達してしまう可能性があります。高齢化率は今後も上昇し、2035年には50%を超える見込みですが、2050年に55.0%に達した後、減少すると見込まれます。
- 第1期人口ビジョンの目標人口と比較すると、2015年時点で目標を下回っており、2060年時点では大きく乖離する見込みです。取組み内容の大幅な見直し、または目標人口自体の再設定が必要な状況です。

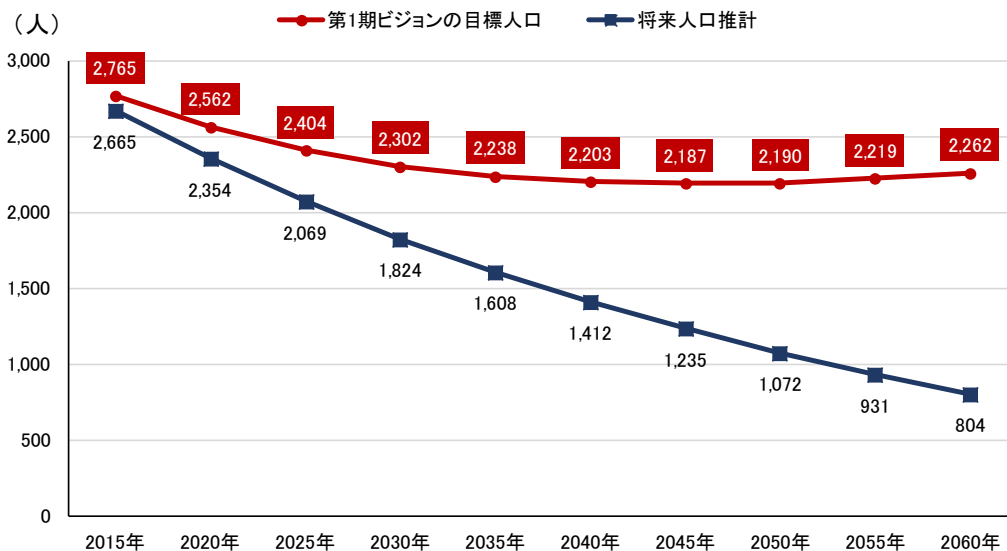
(1) 将来人口推計

図表 34 小川村の将来人口推計



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠

図表 35 小川村の将来人口推計および第1期人口ビジョンの目標人口

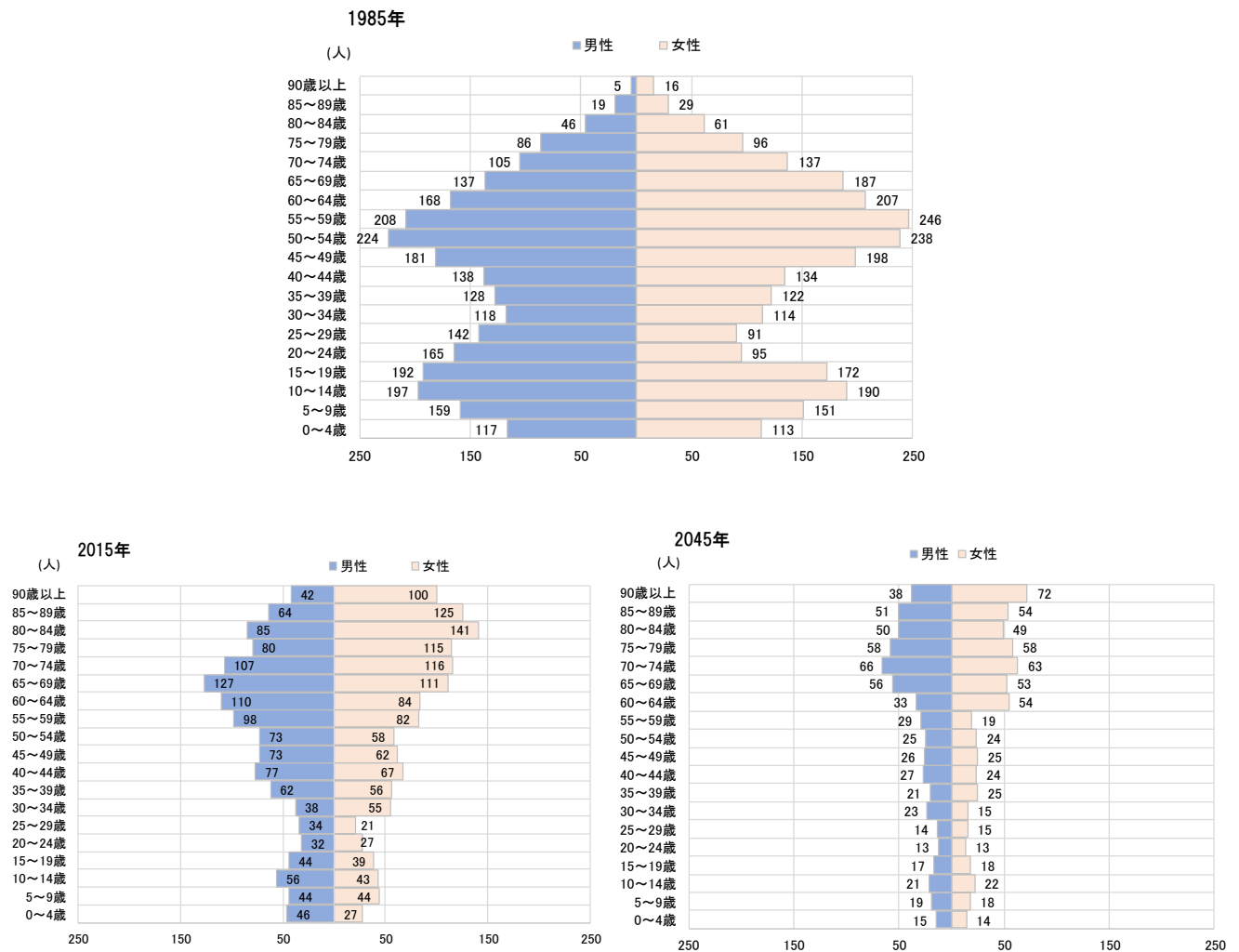


出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠

- 小川村の人口ピラミッドの変遷を見ると、1985年時点では、50歳代が最も多く、ついで、10代が多くなっています。2015年時点では、男性で60代後半、女性で80代前半が最も多くなっています。
- 2045年時点の推計を見ると、縦に細長いピラミッドとなっており、男性では70歳前半、女性は90歳以上が最も多くなる見込みです。人口のボリュームゾーンは今後も60代後半から70代前半であり、引き続き65歳以上が村の担い手としての役割を期待される状況です。

(2) 人口ピラミッド

図表 36 小川村の人口ピラミッド



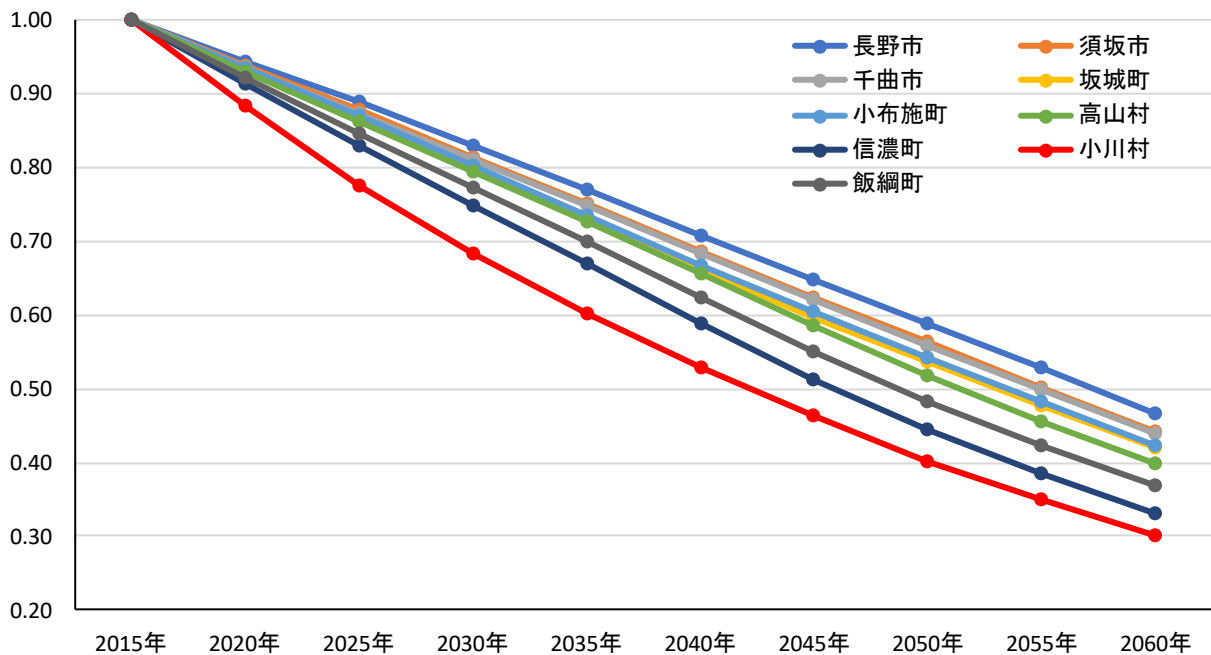
出典：1985年、2015年：総務省「国勢調査」

2045年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

- 長野地域の将来人口推計の指数を比較すると、小川村は長野地域の市町村の中で最も指数の落ち込みが大きく、2060年時点で長野市が2015年と比較して40%程度の人口になるのに対して、小川村は26%まで落ち込みます。
- 長野地域全体で見ると長野市・千曲市・須坂市の減少が小さく、これらの市に人口が集中していくことが見込まれます。

(3) 長野地域の自治体の将来人口推計の比較

図表 37 長野地域の将来人口推計(指数)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠して推計

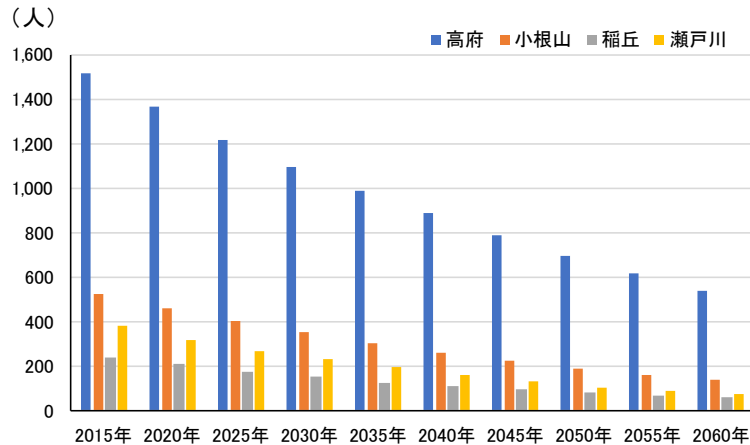
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
長野市	1.00	0.94	0.89	0.83	0.77	0.71	0.65	0.59	0.53	0.47	0.41
須坂市	1.00	0.94	0.88	0.81	0.75	0.69	0.62	0.56	0.50	0.44	0.38
千曲市	1.00	0.94	0.87	0.81	0.75	0.68	0.62	0.56	0.50	0.44	0.38
坂城町	1.00	0.93	0.87	0.80	0.73	0.66	0.60	0.54	0.48	0.42	0.37
小布施町	1.00	0.94	0.87	0.80	0.74	0.67	0.60	0.54	0.48	0.42	0.37
高山村	1.00	0.93	0.86	0.79	0.73	0.66	0.58	0.52	0.46	0.40	0.35
信濃町	1.00	0.91	0.83	0.75	0.67	0.59	0.51	0.44	0.38	0.33	0.28
小川村	1.00	0.88	0.78	0.68	0.60	0.53	0.46	0.40	0.35	0.30	0.26
飯綱町	1.00	0.92	0.85	0.77	0.70	0.62	0.55	0.48	0.42	0.37	0.32

- 2015年時点の各地区の男女別・年代別人口を起点に、地区別に人口推計を比較すると、2060年時点で高府地区が539人、小根山地区が137人、稲丘地区が56人、瀬戸川地区が73人まで人口が減少する見込みです。
- 2015年を100とする指数で見ると、減少率は高府が最も小さく、瀬戸川が最も大きくなっています。

(4) 地区別人口推計

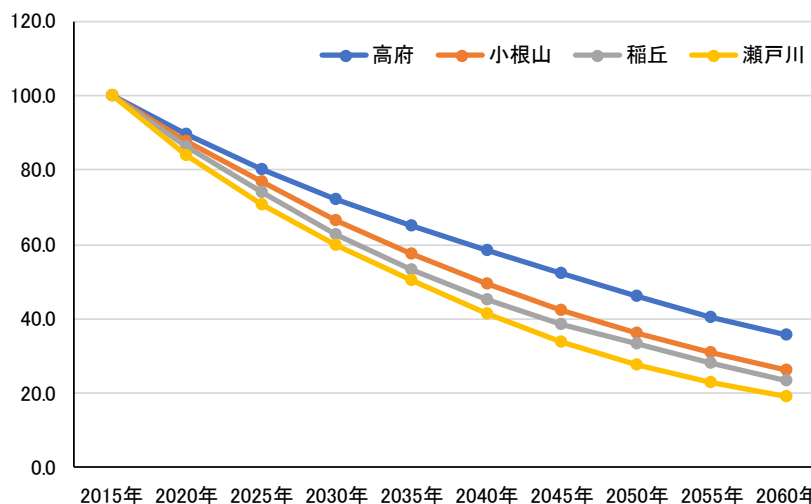
① 地区別の将来人口推計の比較

図表 38 地区別将来人口推計



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
高府	1,521	1,367	1,220	1,096	989	888	793	699	615	539
小根山	525	462	403	350	301	260	222	190	162	137
稲丘	239	207	177	150	127	108	92	79	67	56
瀬戸川	380	319	269	228	192	157	128	104	87	73

図表 39 2015年の総人口を100とする地区別の指数



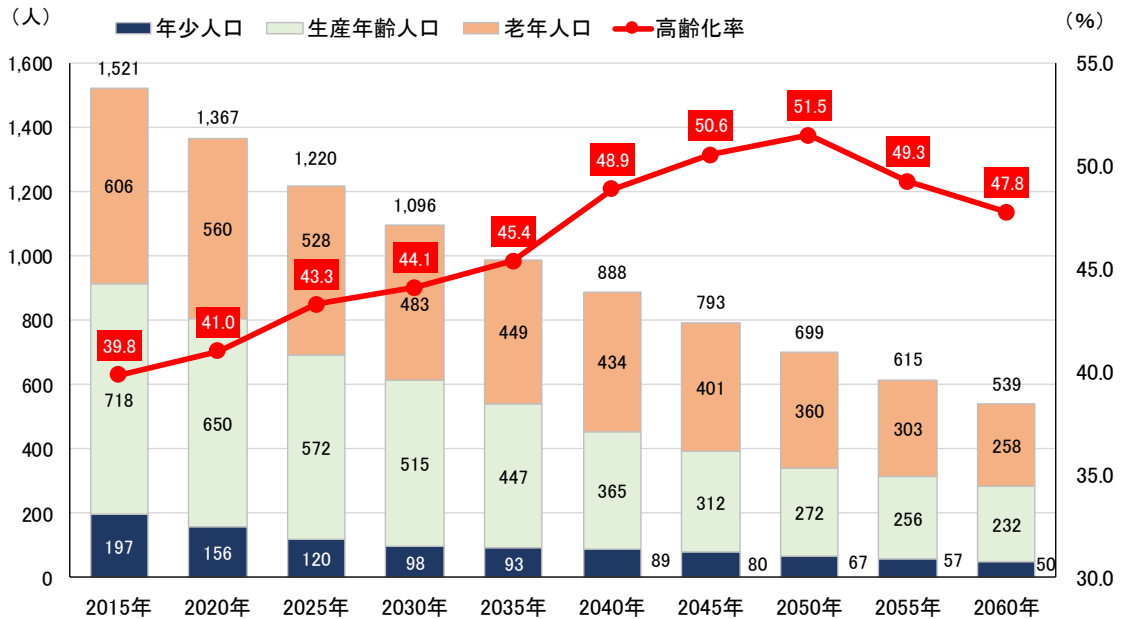
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
高府	100.0	89.9	80.2	72.0	65.0	58.4	52.1	46.0	40.5	35.4
小根山	100.0	88.0	76.8	66.7	57.3	49.4	42.4	36.2	30.8	26.0
稲丘	100.0	86.5	74.0	62.7	53.1	45.2	38.6	33.0	28.1	23.4
瀬戸川	100.0	83.8	70.9	60.0	50.5	41.2	33.7	27.4	22.8	19.1

総務省「国勢調査」2015年の地区別の人口をもとに、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠して推計

- 高府地区の将来人口推計を見ると、どの年代でも人口減少が進み、高齢化率は 2050 年に 51.5%でピークとなります。
- 小根山地区の将来人口推計を見ると、どの年代でも人口減少が進みます。年少人口は 2050 年以降 15 人を下回るため、平均して一人も子どもが生まれず年が生じる可能性があります。高齢化率は 2035 年時点で 56.5%となり、以降横ばいで推移する見込みです。

② 高府地区の将来人口推計

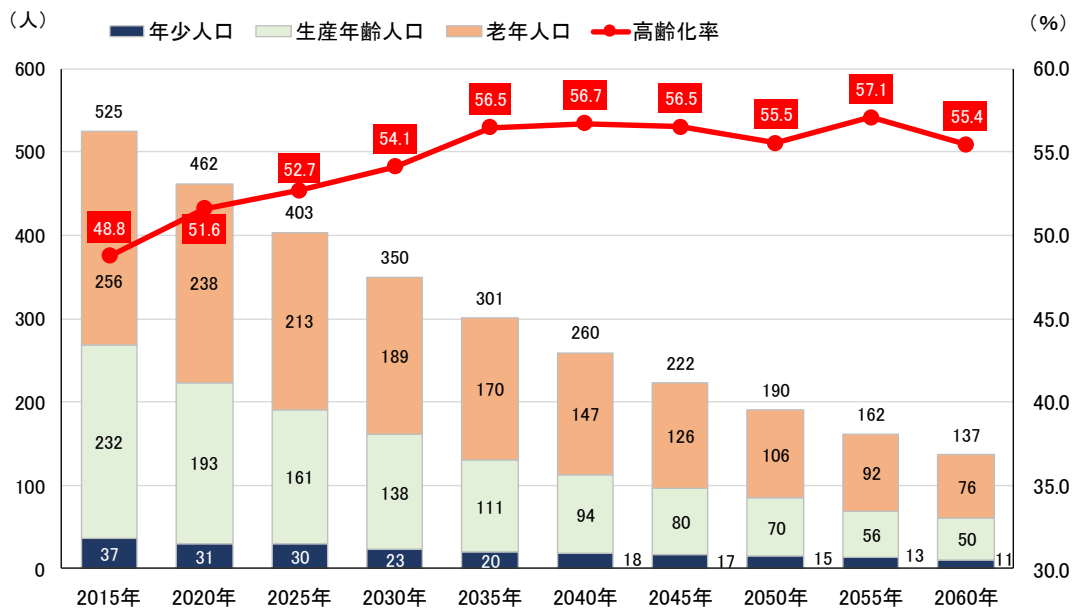
図表 40 高府地区の将来人口推計



総務省「国勢調査」2015年の地区別の人口をもとに、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠して推計

③ 小根山地区の将来人口推計

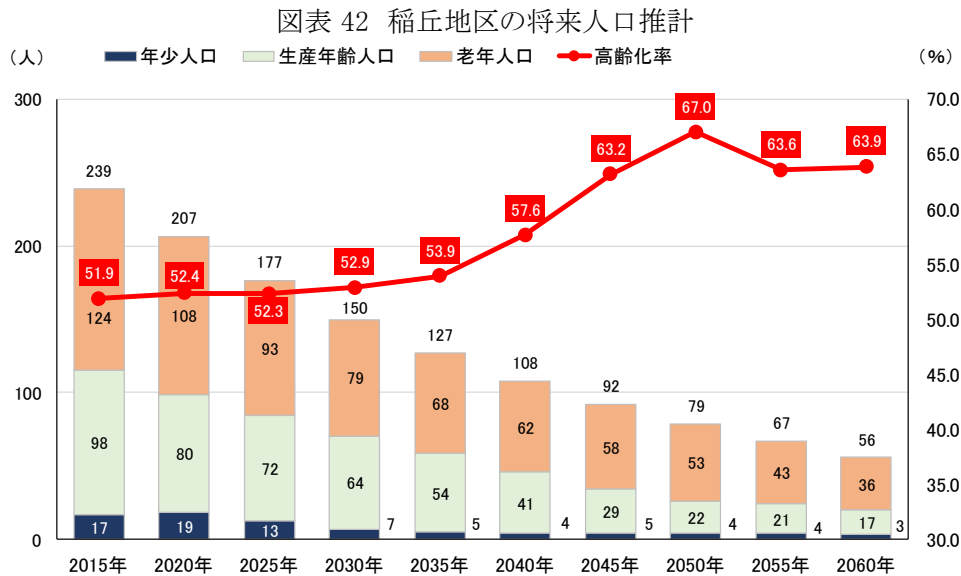
図表 41 小根山地区の将来人口推計



総務省「国勢調査」2015年の地区別の人口をもとに、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠して推計

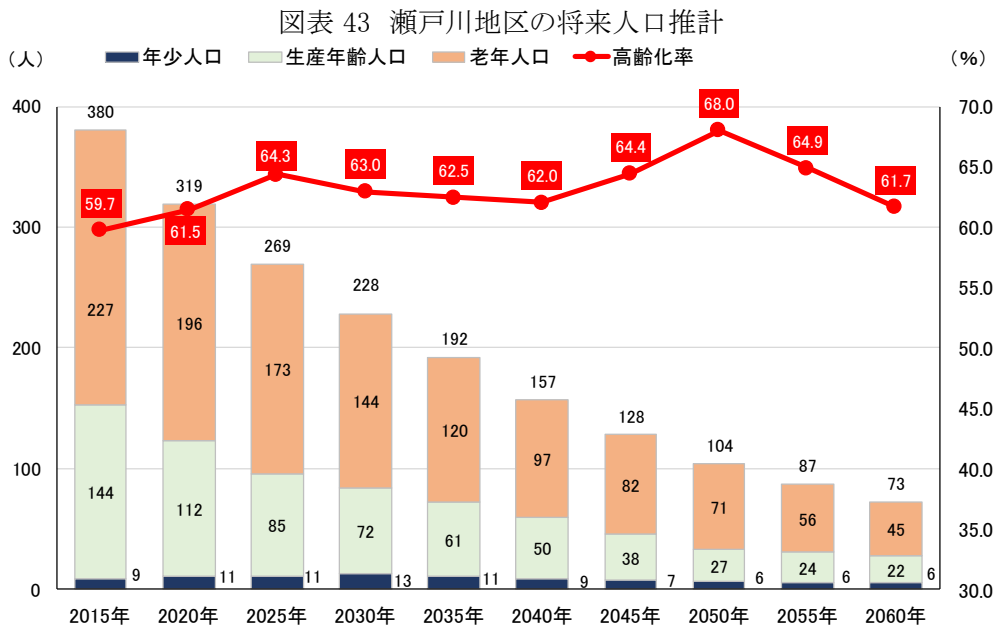
- 稲丘地区の将来人口推計を見ると、どの年代でも人口減少が進み、2025 年以降は年少人口が 15 人以下となり、平均して一人も子どもが生まれない年が生じる可能性があります。また、高齢化率は 2050 年の 67.0%まで上昇が続きます。
- 瀬戸川地区の将来人口推計を見ると、どの年代でも人口減少が進みます。現時点でも平均して一人も子どもが生まれない年が生じる可能性があり、今後もこの傾向は継続します。高齢化率は 2020 年以降 60%以上の高い水準で推移します。

④ 稲丘地区の将来人口推計



総務省「国勢調査」2015 年の地区別の人口をもとに、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018 年推計)」に準拠して推計

⑤ 瀬戸川地区の将来人口推計



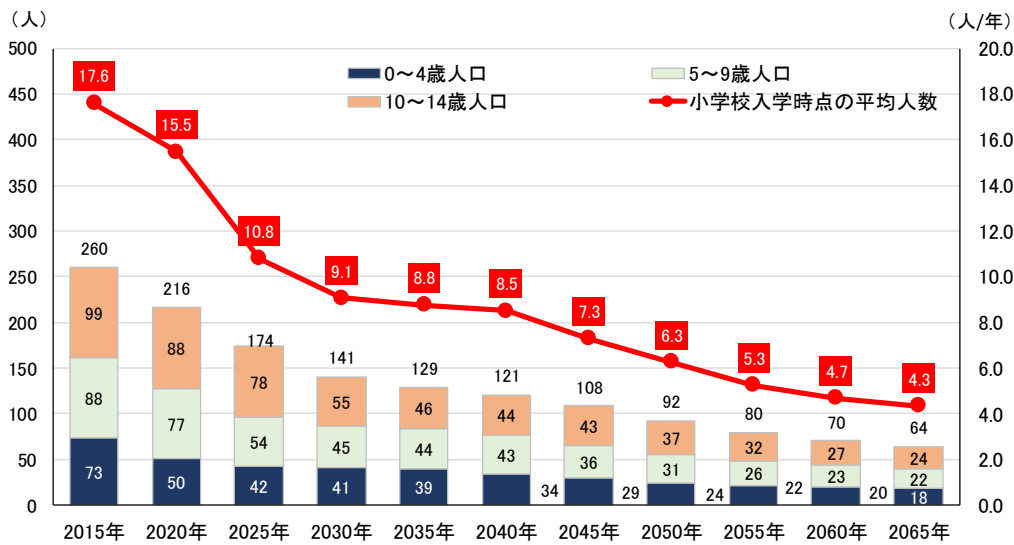
総務省「国勢調査」2015 年の地区別の人口をもとに、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018 年推計)」に準拠して推計

- 将来人口推計による小中学校の1学年あたりの人数への影響を見ると、小学校入学時点の児童の人数は2045年時点で7.3人となり複式学級移行の基準となる2学年合計で9人未満という基準に該当する可能性があります。
- 将来人口推計による労働力人口への影響を見ると、2060年時点で2015年の26.9%の水準まで減少し、村内の産業の維持が困難になることが想定されます。また、労働力率の高い年代が多く減少するため、総人口の推移よりも速いペースで労働力人口が減少することが見込まれます。

(5) 将来人口推計による影響の分析

① 小中学校の1学年あたりの人数の推計

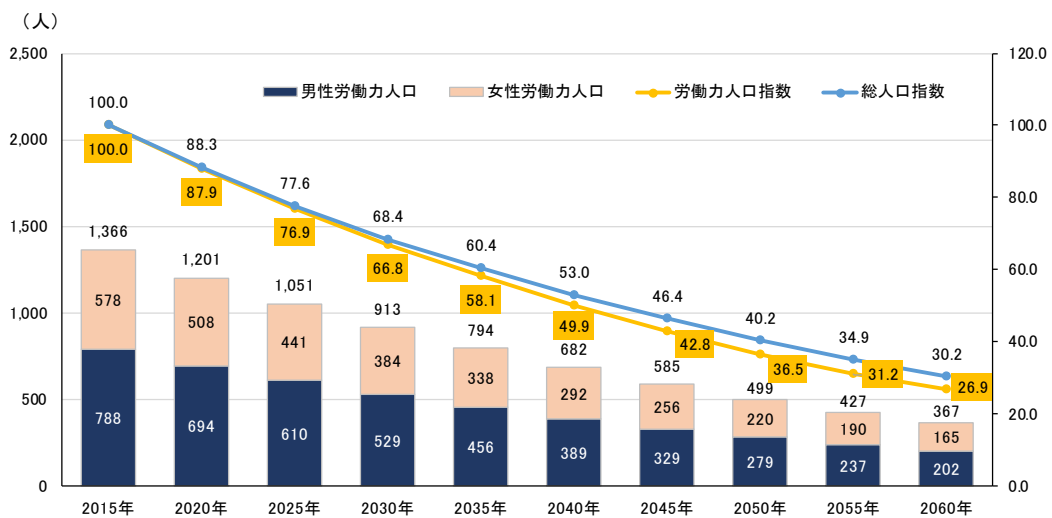
図表 44 小中学校の1学年あたりの人数の推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠して推計

② 労働力人口の推計

図表 45 労働力人口の推計と指数



総務省「国勢調査」2015年、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠して推計
各年の労働力人口は、2015年時点の男女別・年代別労働力率を下に、算出

5. 目標人口の再設定

(1) 目標人口の再設定の方針

平成 27 年度に策定された人口ビジョンでは、2040 年までに合計特殊出生率を 2.07 まで引き上げ、若い世代の転入者を年間 16 人程度増加させるとした上で、2060 年に 2,262 人という目標が掲げられています。

しかし、本村では総合戦略の策定以後、移住促進策や子育て環境の整備を行ってきましたが、実際の人口は目標人口を大幅に下回って推移し、2060 年の将来人口推計は 804 人まで落ち込む見込みであり、目標人口の実現は非常に困難な状況です。今後、目標人口と実際の人口の推移との乖離が大きく広がっていくことが見込まれるため、目標人口が施策を評価する基準として機能しなくなることが想定されます。

そこで、第2期小川村人口ビジョンにおいては、近年の小川村の実績値を起点により現実的な目標人口を算出し、今後の施策の評価に役立つものとするを旨とします。

(2) 第2期小川村人口ビジョンにおける人口シミュレーションの方法

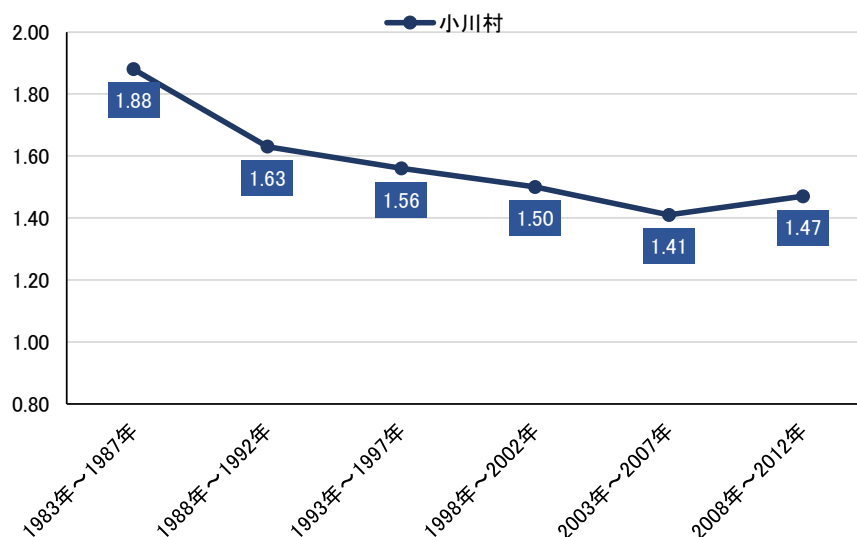
人口シミュレーションは、以下の二つの指標を操作することによって行います。

①**合計特殊出生率**:15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を示す指標。本シミュレーションでは、母親の年代別の出生率の違いを考慮して推計人口を算出。(次ページ参照)

②**社会動態**:転入者数から、転出者数を引いた指標。本シミュレーションでは、総人口に対する社会動態の割合(純移動率)を仮定して推計人口を算出。

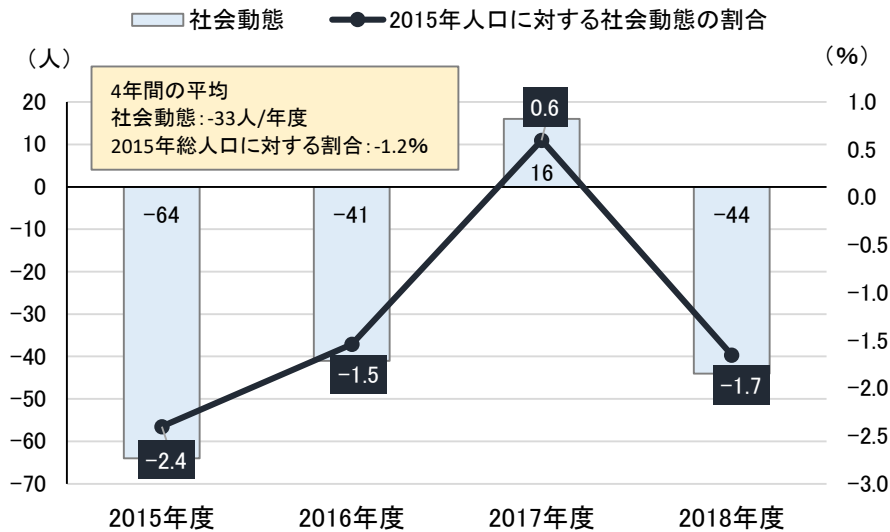
二つの変数の過去の実績は以下の通りです。

図表 46 合計特殊出生率の実績値



出典:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」による推定値

図表 47 社会動態の実績値



出典: 小川村住民基本台帳

人口シミュレーションに用いる出生率に関する補足

「第 2 期小川村人口ビジョン策定にかかる人口シミュレーション」における推計人口は、年代別の人口構成をより正確に人口の動向に反映するため、合計特殊出生率を「母親の年代別出生率」に変換して算出しています。

通常の国立社会保障・人口問題研究所の発表している人口推計では、15～49 歳の女性の子どもの生みやすさは年代によって差がないものとして仮定していますが、実際の出産は 20 代後半～30 代前半の女性に集中しており、この仮定は実態から乖離している部分があります。例えば、この仮定の下では、30 代前半の女性が 1 人増えることで生まれる子どもの数と、40 代後半の女性が 1 人増えることで生まれる子どもの数に差がありません。母親の年代別の出生率を加味することで、20 代～30 代の子育て世帯の転入を促進した際の影響をより正確に反映することができます。

15～49 歳女性の全年代に一律の合計特殊出生率で算出した総人口の推計値(従来の方法による推計値)と、母親の年代別出生率で算出した総人口の推計値(今回の人口シミュレーションの推計値)の違いは以下のようになります。母親の年代別出生率を用いて算出した総人口の推計値は、15～49 歳女性の全年代に一律の合計特殊出生率で算出した総人口と比べて、2060 年時点の人口が 40 人程度少なくなる見込みです。

図表 48 出生率の扱いの違いによる総人口推計値の差

出生率 1 による総人口 : 15～49 歳女性の全年代に一律の合計特殊出生率を用いて算出した総人口

出生率 2 による総人口 : 母親の年代別出生率で算出した総人口

単位: 人

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率1による総人口	2,665	2,368	2,096	1,857	1,639	1,440	1,265	1,106	971	846
出生率2による総人口	2,665	2,354	2,069	1,824	1,608	1,412	1,235	1,072	931	804
差分(出生率1-出生率2)	0	14	27	33	30	28	29	34	39	42

図表 49 シミュレーションに使用している年齢階級別出生率

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計特殊出生率
母親の年齢階級別出生率	0.0175	0.175	0.4765	0.5185	0.2395	0.0475	0.001	1.47

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」平成 20 年～24 年

※年齢階級別出生率：

一人の女性がその年代で産む子供の人数。15～49 歳を合計することで合計特殊出生率が算出される。

(3) 出生率の増加による効果のシミュレーション

以下の3パターンの合計特殊出生率を仮定しシミュレーションを行いました。

パターン1: 合計特殊出生率が直近で最も低い 1.41 で推移

パターン2: 合計特殊出生率が直近の最新値の 1.47 で推移

パターン3: 合計特殊出生率が 2045 年までに 1.88 まで段階的に上昇し、以降 1.88 で推移

上記3パターンの合計特殊出生率の変化による 2060 年時点の総人口の差は最大でも 60 人程度となっています。合計特殊出生率の上昇による総人口への影響度はあまり大きくないといえます。また、6 歳人口においても合計特殊出生率の変化によって 1～2 人程度の差が生じるのみであり影響は小さくなっています。

よって、以降のシミュレーションにおいては、「パターン2: 合計特殊出生率 1.47」を維持するとして仮定します。

■ 合計特殊出生率の変化による総人口のシミュレーション

		単位: 人										
	合計特殊出生率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
1	出生率が1.41で推移	2,665	2,346	2,054	1,802	1,582	1,383	1,202	1,035	890	760	643
2	出生率が1.47で推移	2,665	2,348	2,058	1,807	1,588	1,390	1,210	1,043	899	770	653
3	出生率が1.88まで上昇	2,665	2,350	2,065	1,820	1,607	1,415	1,241	1,079	939	814	701
	社人研準拠推計	2,665	2,354	2,069	1,824	1,608	1,412	1,235	1,072	931	804	690

■ 合計特殊出生率の変化による 6 歳人口のシミュレーション

		単位: 人										
	合計特殊出生率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
1	出生率が1.41で推移	18	15	9	8	7	7	6	5	4	3	3
2	出生率が1.47で推移	18	15	9	8	8	7	6	5	4	4	3
3	出生率が1.88まで上昇	18	15	10	9	9	9	8	7	6	5	5
	社人研準拠推計	18	15	11	9	9	9	7	6	5	5	4

※6 歳人口は 5～9 歳人口の按分によって算出

(4) 社会動態の変化によるシミュレーション

社会動態（純移動）について以下のパターンで推計を行いました。直近の4年間（2015年～2018年）において、総人口に対する社会動態の割合（純移動率）が最も低かったのは、2015年の-2.4%（5年間に換算すると-10.2%）であり、最も高かったのは、2017年の0.6%（5年間に換算すると3.0%）でした。また、社人研準拠推計では5年間で平均して-2.2%となる見込みです。そこで、社人研推計値を上回る以下の3つの水準で純移動率を仮定し、シミュレーションを行いました。

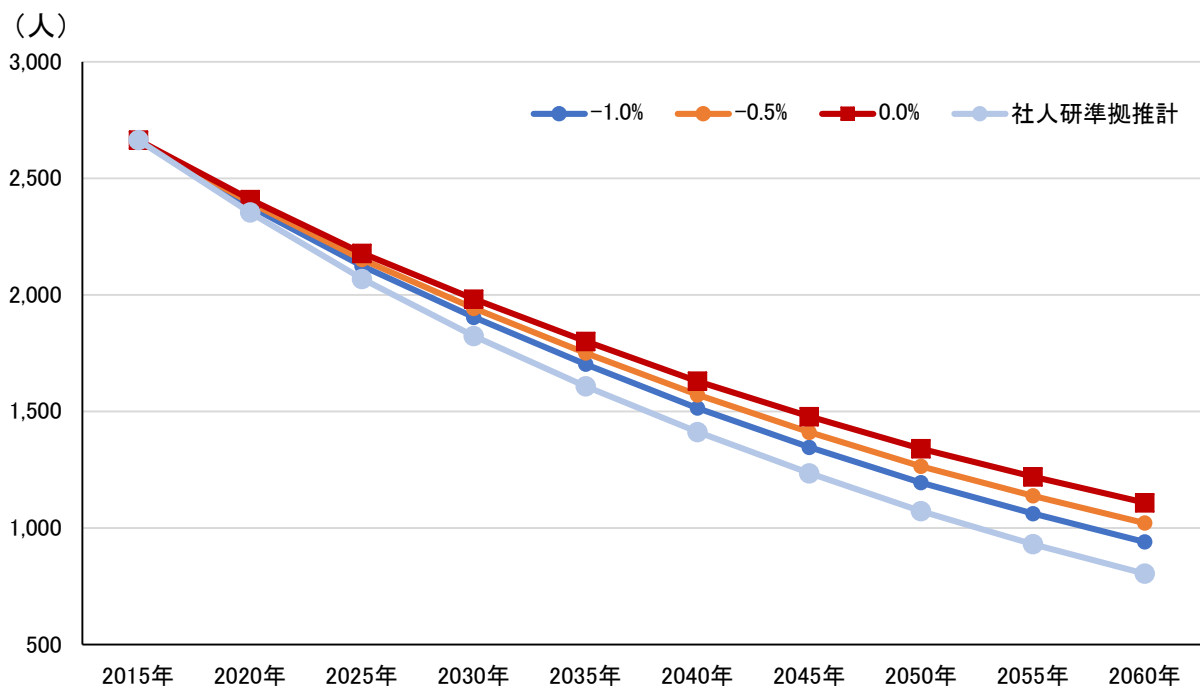
	パターン1	パターン2	パターン3	社人研推計 準拠
5年間の 純移動率	-1.0%	-0.5%	0.0%	-2.2%

■社会動態の仮定の推移（5年間の社会動態の合計）

		単位：人									
	純移動率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1	-1.0%	-	-27	-24	-21	-19	-17	-15	-13	-12	-11
2	-0.5%	-	-13	-12	-11	-10	-9	-8	-7	-6	-6
3	0.0%	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社人研準拠推計	-	-57	-53	-48	-36	-28	-29	-29	-26	-23

■総人口の推移

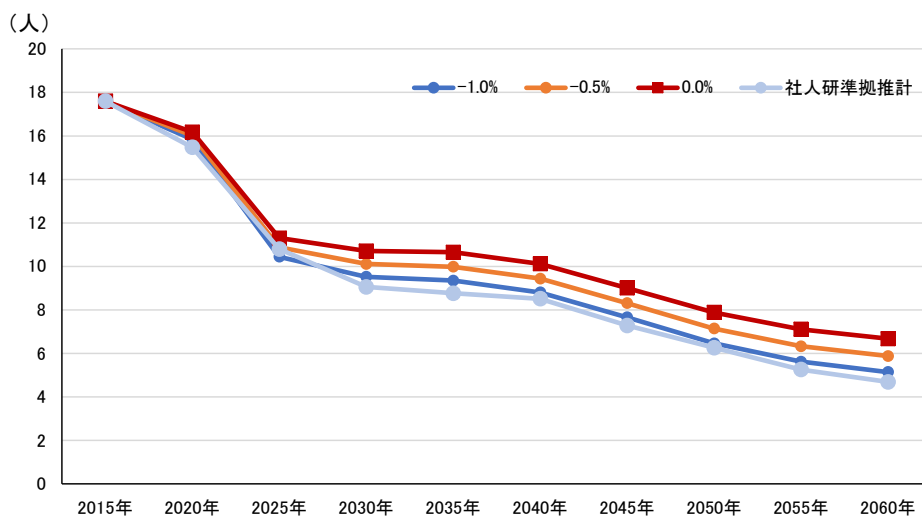
総人口は、社人研準拠の推計では2060年時点で、約800人となりますが、パターン2およびパターン3の場合、1,000人を確保することができます。



		単位：人									
	純移動率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1	-1.0%	2,665	2,381	2,124	1,904	1,703	1,515	1,346	1,195	1,062	941
2	-0.5%	2,665	2,396	2,152	1,943	1,751	1,572	1,411	1,265	1,138	1,021
3	0.0%	2,665	2,410	2,179	1,982	1,801	1,630	1,478	1,340	1,220	1,109
	社人研準拠推計	2,665	2,354	2,069	1,824	1,608	1,412	1,235	1,072	931	804

■6歳人口の推移

6歳人口(5～9歳人口の按分)は、パターンによらず2045年時点では8～9人であり、2学級合わせて8人以下(長野県学級編成基準)とならない水準になっています。

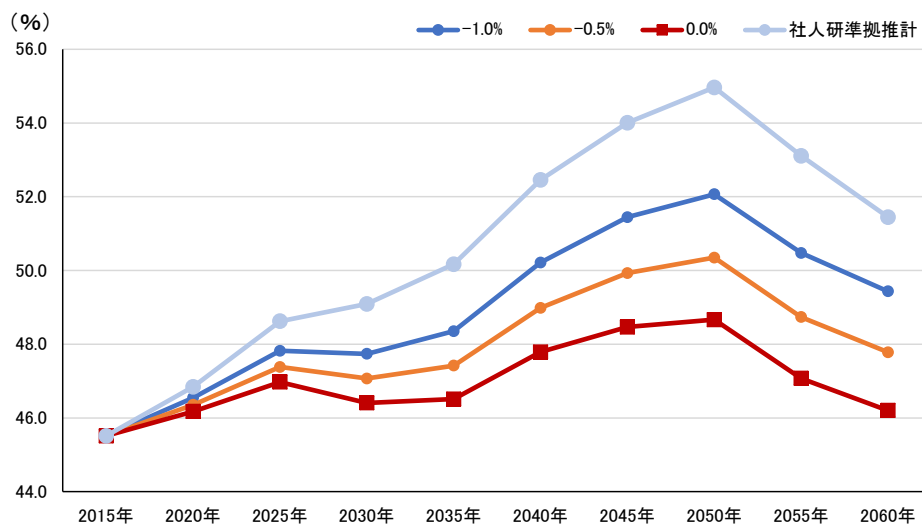


単位:人

純移動率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1 -1.0%	18	16	10	10	9	9	8	6	6	5
2 -0.5%	18	16	11	10	10	9	8	7	6	6
3 0.0%	18	16	11	11	11	10	9	8	7	7
社人研準拠推計	18	15	11	9	9	9	7	6	5	5

■高齢化率の推移

高齢化率は、パターン3において50%以下で推移しますが、そのほかのパターンにおいては2050年時点で50%を上回ります。



単位:%

純移動率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
-1.0%	45.5	46.5	47.8	47.7	48.4	50.2	51.4	52.1	50.5	49.4
-0.5%	45.5	46.4	47.4	47.1	47.4	49.0	49.9	50.3	48.7	47.8
0.0%	45.5	46.2	47.0	46.4	46.5	47.8	48.5	48.7	47.1	46.2
社人研準拠推計	45.5	46.8	48.6	49.1	50.2	52.5	54.0	55.0	53.1	51.4

(5) 第2期小川村人口ビジョンにおけるの目標人口の設定

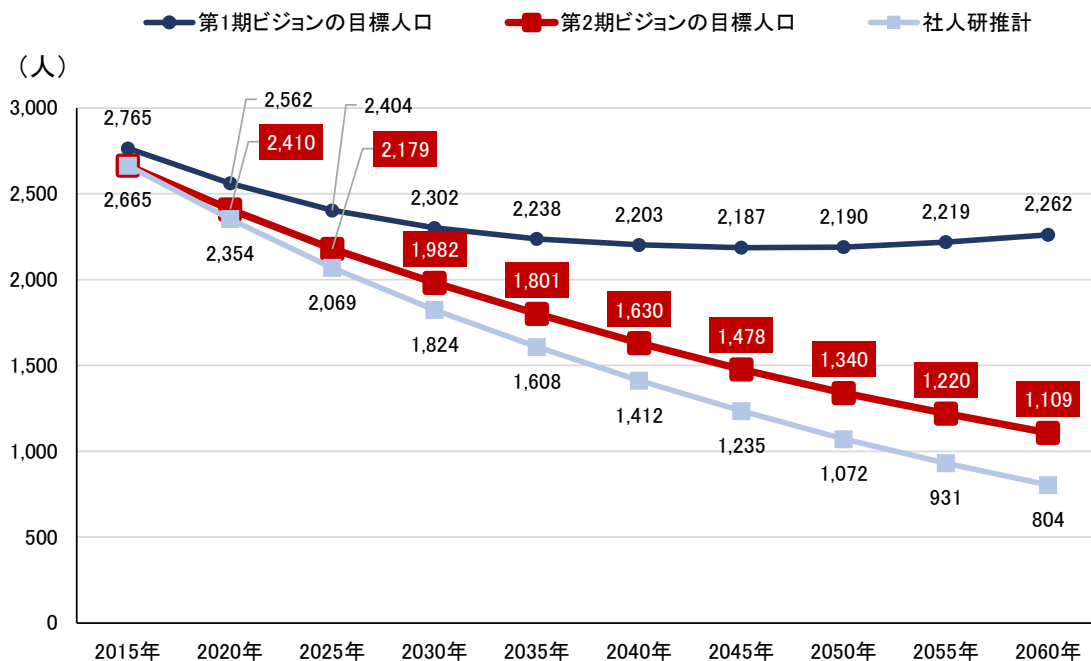
前節までの検討を踏まえて、第2期小川村人口ビジョンにおける目標人口は2060年時点で1,100人に設定します。この水準の下では、2045年時点の6歳人口を複式学級の基準となる8人程度確保するとともに、高齢化率を50%以下で抑えることができます。

●本村の人口将来展望

- ①引き続き良好な出産子育て環境を整え、合計特殊出生率を現在水準(1.47)で維持する
- ②若い世代を中心に転入を促進・転出を抑制することで、社会動態を均衡させ、毎年0.0%の移動率を実現する

目標 2060年に1,100人の人口を確保する

■目標人口の推移

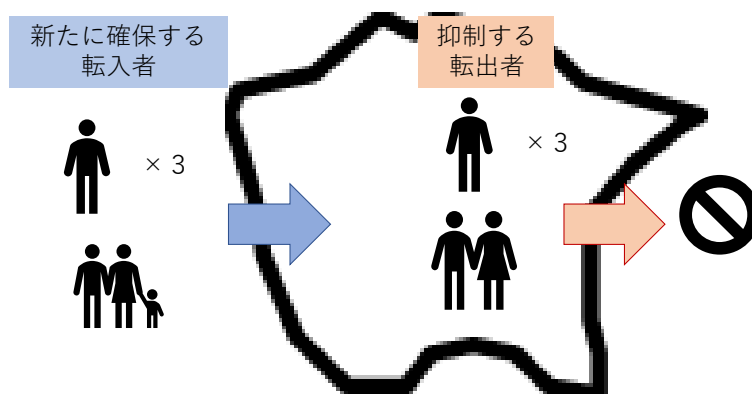


第2期小川村総合戦略期間(2020年～2024年)の社会動態が均衡する水準の目安

2020～2024年までの間の社人研推計における社会動態は、5年間で50人程度の社会減となっています。1年間に換算すると年間10人程度の社会減となります。

社会動態の均衡を目指す場合、転入の増加と転出の抑制が同程度に行われたとすると、年間で5人程度の転入者の増加、5人程度の転出者の抑制が必要です。直近の転入者・転出者のおよそ7～8割が単身世帯残りの2～3割が子育て世帯等の2人程度の世帯であることを踏まえると、1年間に新たに単身世帯3世帯、子育て世帯または夫婦のみ世帯1世帯の転入を促し、同程度の転出を抑制する必要があります。

社会動態が均衡する1年間の転出入の水準のイメージ



(6) 第2期小川村まち・ひと・しごと創生総合戦略において求められる施策の方向性

① 厳しい人口動向を反映した堅実な目標設定を行う

本村の人口は長期的に減少が続いており、結果的に目標人口と実際の人口との乖離が大きくなり、政策の評価が困難になっておりました。そこで、本人口ビジョンにおいては、この傾向を踏まえ、近年の合計特殊出生率や社会移動の傾向を加味して、政策的な努力によって実現可能な水準の目標人口を設定しました。これを踏まえて、総合戦略においても、政策的な努力によって実現可能な水準の目標設定を行い、施策の評価・改善を行います。

② 人口が減少したとしても「住み続けたい小川村」と思われるような施策を実施する

本村の人口は長期的に減少傾向ですが、村民の定住意向は高く、多くの村民に「住み続けたい」と思われています。今後、人口減少に伴って、村内の物的・人的な資源が一層不足することが見込まれますが、こうした状況にあっても、より多くの住民に住み続けたいと思ってもらえるよう、子育てや福祉・生活環境に関する住民ニーズを的確に把握し、より効率的に施策を実施します。

③ 本村の個性に魅力を感じた人が移り住みたいと思えるような施策を実施する

本村の人口減少を抑制するためには、転入者と転出者を均衡に向かわせる必要があります。転入者の確保・転出者の抑制にあたっては、村全体が村の個性を守り継承したうえでそれを外部に発信するとともに、特に若い世代のニーズが高い住まいや雇用等の生活の基盤を確保する施策を充実させます。